

平成 3 0 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市下水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 0 2 号
令和元年8月29日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿
同 竹下 日出志

平成30年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度始良市水道事業会計決算及び附属書類並びに平成30年度始良市下水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

目 次

平成30年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
(3) 歳出	30
4 特別会計の決算収支状況	40
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 農林業労働者災害共済事業特別会計	56
5 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	59
むすび	61

平成30年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	62
第2 審査の期間	62
第3 審査の方法	62
第4 審査の結果	62
1 土地開発基金	62
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	63
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	63
5 育英事業基金	63
6 畜産特別導入事業基金	64

平成30年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
1 業務実績	65
2 予算執行状況	67
3 経営成績	69
4 財政状態	74
むすび	80

平成30年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 業務実績	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	83
4 財政状態	84
むすび	86

平成30年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
1 健全化判断比率	87
2 資金不足比率	88

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 …… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 …… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成30年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成30年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成30年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成30年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成30年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成30年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	31,680,144,827	30,242,646,439	1,437,498,388	59,380,000	1,378,118,388
特別会計	17,992,948,297	17,111,745,175	881,203,122	0	881,203,122
国民健康保険(事業勘定)	9,761,983,880	9,205,489,961	556,493,919	0	556,493,919
国民健康保険(施設勘定)	45,337,234	39,913,732	5,423,502	0	5,423,502
後期高齢者医療	1,062,582,812	1,023,655,841	38,926,971	0	38,926,971
介護保険(保険事業)	6,900,565,104	6,627,584,145	272,980,959	0	272,980,959
介護保険(サービス事業)	63,424,136	61,742,800	1,681,336	0	1,681,336
農業集落排水	157,257,297	151,632,977	5,624,320	0	5,624,320
農林業労働者災害共済	1,797,834	1,725,719	72,115	0	72,115
合計	49,673,093,124	47,354,391,614	2,318,701,510	59,380,000	2,259,321,510

決算額の状況

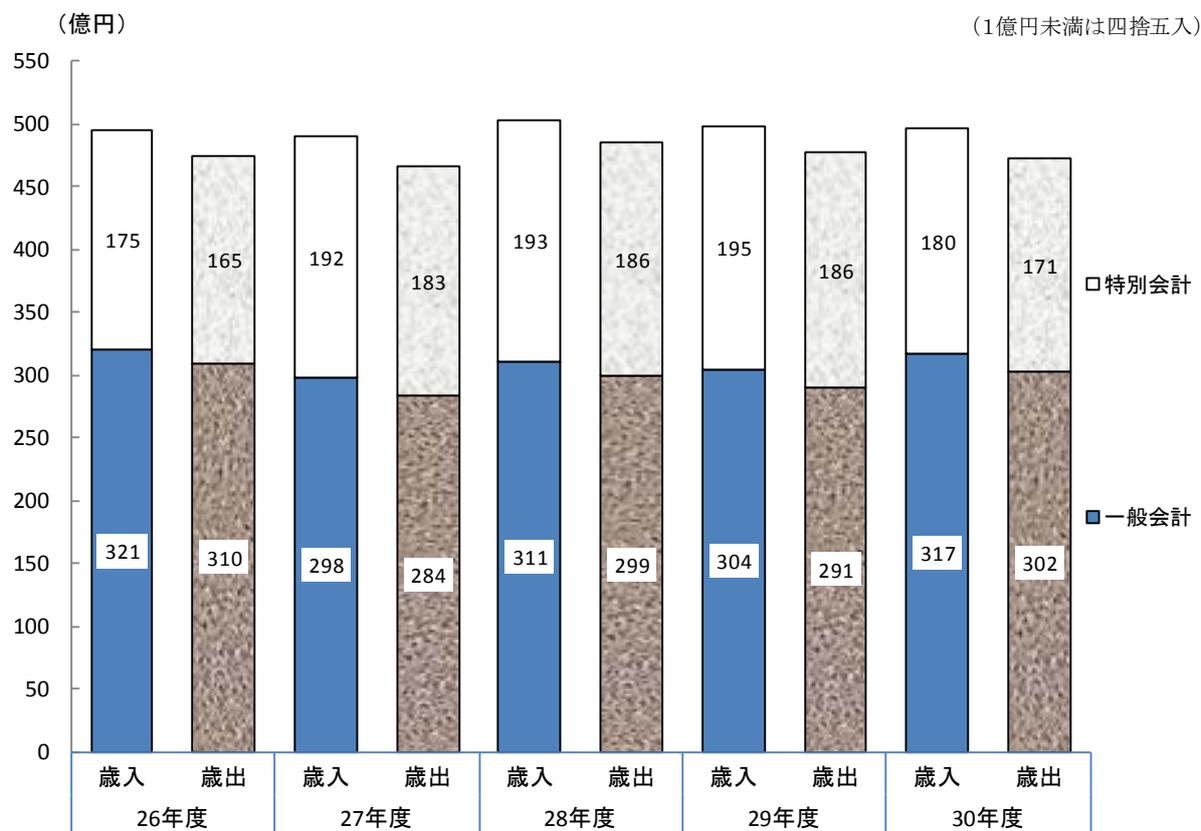
(単位：円)

区分		30年度	29年度	前年度比較
一般会計	歳入	31,680,144,827	30,433,975,418	1,246,169,409
	歳出	30,242,646,439	29,087,461,699	1,155,184,740
	差引額	1,437,498,388	1,346,513,719	90,984,669
	実質収支	1,378,118,388	1,295,176,719	82,941,669
	単年度収支	82,941,669	202,795,439	△ 119,853,770
特別会計	歳入	17,992,948,297	19,473,462,006	△ 1,480,513,709
	歳出	17,111,745,175	18,618,316,374	△ 1,506,571,199
	差引額	881,203,122	855,145,632	26,057,490
	実質収支	881,203,122	855,145,632	26,057,490
	単年度収支	26,057,490	107,318,475	△ 81,260,985
総計	歳入	49,673,093,124	49,907,437,424	△ 234,344,300
	歳出	47,354,391,614	47,705,778,073	△ 351,386,459
	差引額	2,318,701,510	2,201,659,351	117,042,159
	実質収支	2,259,321,510	2,150,322,351	108,999,159
	単年度収支	108,999,159	310,113,914	△ 201,114,755

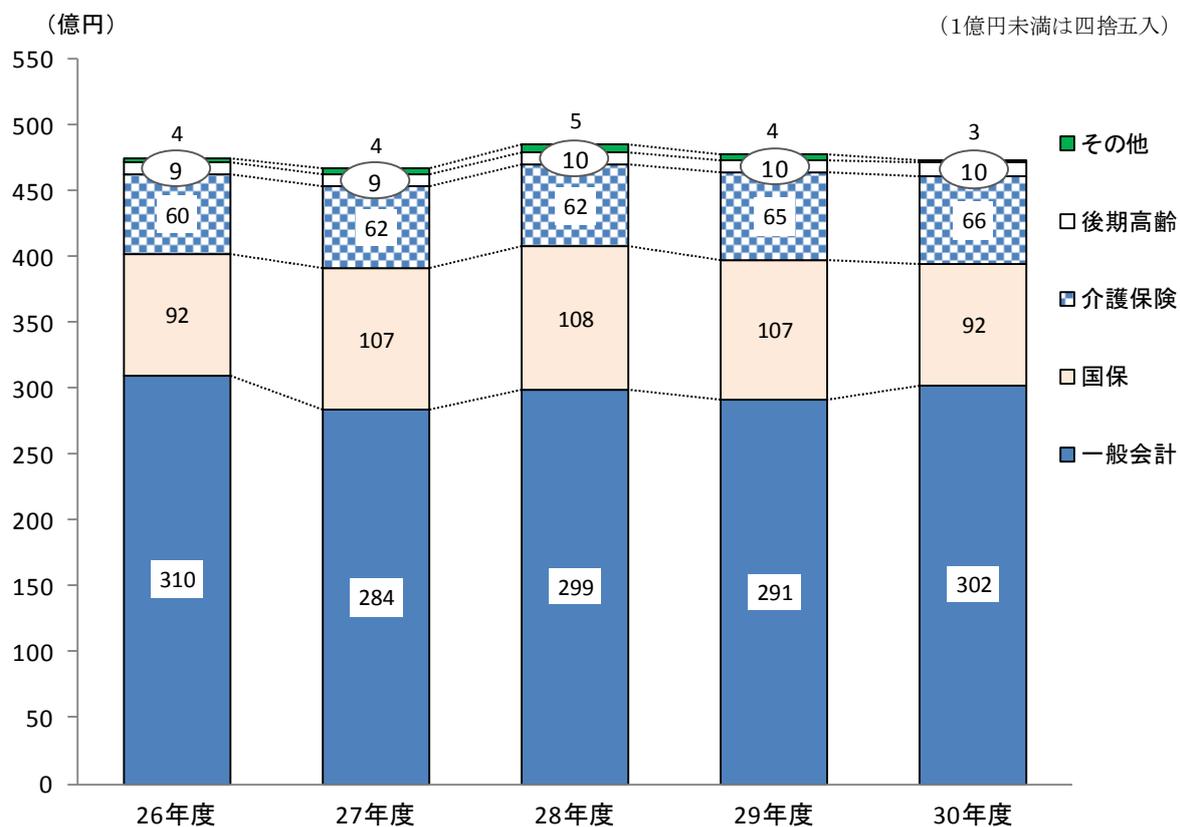
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	28,926,000,000	3,363,794,000	1,125,152,000	33,414,946,000
特 別 会 計	17,506,326,000	268,238,000	0	17,774,564,000
国民健康保険(事業勘定)	9,587,971,000	139,650,000	0	9,727,621,000
国民健康保険(施設勘定)	62,000,000	△ 17,210,000	0	44,790,000
後期高齢者医療	965,265,000	61,157,000	0	1,026,422,000
介護保険(保険事業)	6,674,692,000	81,183,000	0	6,755,875,000
介護保険(サービス事業)	60,243,000	3,252,000	0	63,495,000
農業集落排水	154,116,000	446,000	0	154,562,000
農林業労働者災害共済	2,039,000	△ 240,000	0	1,799,000
合 計	46,432,326,000	3,632,032,000	1,125,152,000	51,189,510,000

当年度の当初予算は464億3,232万6,000円で、補正予算において36億3,203万2,000円を増額し、前年度からの繰越額11億2,515万2,000円を加えた予算現額は511億8,951万円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が97.0%、歳出が92.5%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が94.8%、歳出が90.5%、特別会計では歳入が101.2%、歳出が96.3%となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	26,677,505	430,875,063	94.8	98.6
特 別 会 計	17,774,564,000	18,492,888,547	17,992,948,297	47,167,627	452,772,623	101.2	97.3
国民健康保険 (事業勘定)	9,727,621,000	10,222,059,711	9,761,983,880	44,256,566	415,819,265	100.4	95.5
国民健康保険 (施設勘定)	44,790,000	45,337,234	45,337,234	0	0	101.2	100.0
後期高齢者医療	1,026,422,000	1,070,991,803	1,062,582,812	113,200	8,295,791	103.5	99.2
介護保険 (保険事業)	6,755,875,000	6,931,370,902	6,900,565,104	2,719,111	28,086,687	102.1	99.6
介護保険 (サービス事業)	63,495,000	63,424,136	63,424,136	0	0	99.9	100.0
農業集落排水	154,562,000	157,906,927	157,257,297	78,750	570,880	101.7	99.6
農林業労働者 災害共済	1,799,000	1,797,834	1,797,834	0	0	99.9	100.0
合 計	51,189,510,000	50,630,585,942	49,673,093,124	73,845,132	883,647,686	97.0	98.1

(2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	33,414,946,000	30,242,646,439	2,558,244,000	614,055,561	90.5
特 別 会 計	17,774,564,000	17,111,745,175	0	662,818,825	96.3
国民健康保険(事業勘定)	9,727,621,000	9,205,489,961	0	522,131,039	94.6
国民健康保険(施設勘定)	44,790,000	39,913,732	0	4,876,268	89.1
後期高齢者医療	1,026,422,000	1,023,655,841	0	2,766,159	99.7
介護保険(保険事業)	6,755,875,000	6,627,584,145	0	128,290,855	98.1
介護保険(サービス事業)	63,495,000	61,742,800	0	1,752,200	97.2
農業集落排水	154,562,000	151,632,977	0	2,929,023	98.1
農林業労働者災害共済	1,799,000	1,725,719	0	73,281	95.9
合 計	51,189,510,000	47,354,391,614	2,558,244,000	1,276,874,386	92.5

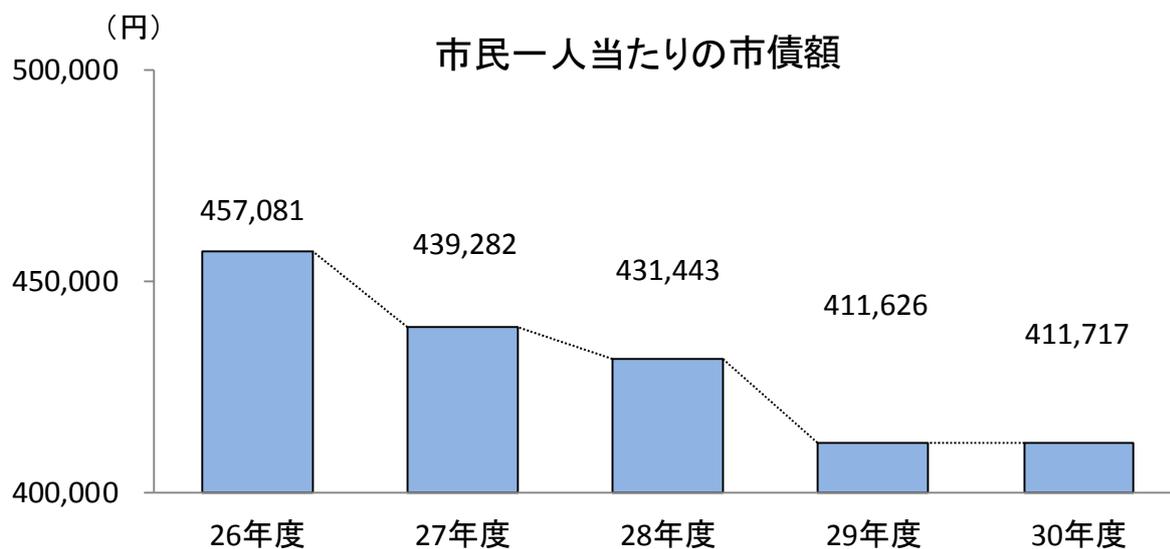
(3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成29年度末 残 高	平成30年度 償還額(元金)	平成30年度 借 入 額	平成30年度末 残 高
普通 会計	一般会計	31,183,369,180	3,397,639,346	3,453,000,000	31,238,729,834
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	31,183,369,180	3,397,639,346	3,453,000,000	31,238,729,834
企業 会計を 除く 全会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	13,173,048	942,176	0	12,230,872
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	農業集落排水	483,139,988	32,033,720	52,000,000	503,106,268
	小 計	496,313,036	32,975,896	52,000,000	515,337,140
総 計	31,679,682,216	3,430,615,242	3,505,000,000	31,754,066,974	

市債の当年度末現在高は、317億5,406万6,974円で、前年度末に比べ7,438万4,758円増加している。この残高は、当年度末現在の人口77,126人に対し、1人当たり41万1,717円となり、前年度と比べ91円の増となっている。

ただし、地域下水処理1,260万円(平成29年度末残高)は平成30年度から企業会計に移っている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

(1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 13 億 111 万 5,000 円の黒字より 7,707 万 5,000 円増加し、13 億 7,819 万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 1 億 2,841 万 8,000 円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 2 億 4,151 万 8,000 円を加え、財政調整基金の取り崩し額 10 億円を差し引いた実質単年度収支は前年度に比べ赤字が 2 億 1,954 万 5,000 円増加し、6 億 8,140 万 7,000 円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	31,681,941	30,548,745	1,133,196	3.7
② 歳出総額	30,244,371	29,196,293	1,048,078	3.6
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①－②	1,437,570	1,352,452	85,118	6.3
④ 翌年度に繰り越すべき財源	59,380	51,337	8,043	15.7
⑤ 実質収支 ③－④	1,378,190	1,301,115	77,075	5.9
⑥ 前年度実質収支	1,301,115	1,095,622	205,493	18.8
⑦ 単年度収支 ⑤－⑥	77,075	205,493	△ 128,418	△ 62.5
⑧ 積立金	241,518	132,645	108,873	82.1
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	1,000,000	800,000	200,000	25.0
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 681,407	△ 461,862	△ 219,545	47.5

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は36.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

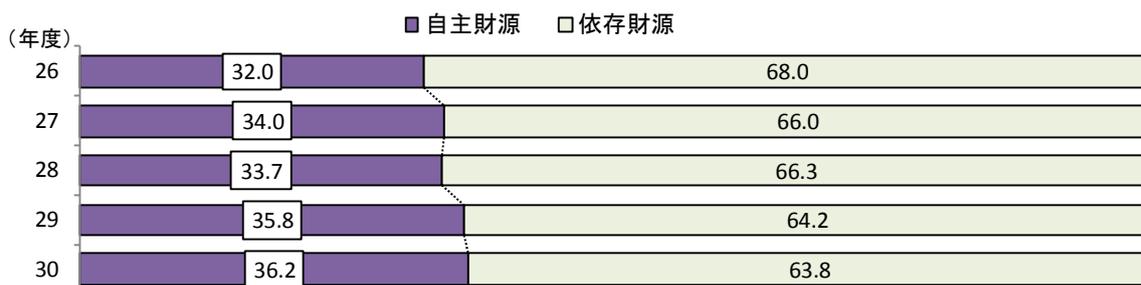
区 分		30 年 度		29 年 度		増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	1 市税	7,452,038	23.5	7,278,866	23.8	173,172	
	12 分担金及び負担金	229,562	0.7	265,782	0.9	△ 36,220	
	13 使用料及び手数料	610,606	1.9	679,346	2.2	△ 68,740	
	16 財産収入	276,640	0.9	271,827	0.9	4,813	
	17 寄附金	160,454	0.5	198,091	0.6	△ 37,637	
	18 繰入金	1,639,144	5.2	1,255,498	4.1	383,646	
	19 繰越金	697,150	2.2	600,463	2.0	96,687	
	20 諸収入	408,705	1.3	381,238	1.2	27,467	
	小 計		11,474,299	36.2	10,931,111	35.8	543,188
	依 存 財 源	2 地方譲与税	263,102	0.8	255,110	0.8	7,992
3 利子割交付金		12,892	0.0	13,272	0.0	△ 380	
4 配当割交付金		14,288	0.1	16,114	0.1	△ 1,826	
5 株式等譲渡所得割交付金		16,752	0.1	15,949	0.1	803	
6 地方消費税交付金		1,339,255	4.2	1,300,708	4.3	38,547	
7 ゴルフ場利用税交付金		34,140	0.1	36,598	0.1	△ 2,458	
8 自動車取得税交付金		46,401	0.1	44,174	0.1	2,227	
9 地方特例交付金		74,344	0.2	59,688	0.2	14,656	
10 地方交付税		7,462,836	23.6	7,646,512	25.0	△ 183,676	
11 交通安全対策特別交付金		13,795	0.1	13,686	0.0	109	
14 国庫支出金		5,100,317	16.1	5,160,522	16.9	△ 60,205	
15 県支出金	2,376,520	7.5	2,377,701	7.8	△ 1,181		
21 市債	3,453,000	10.9	2,677,600	8.8	775,400		
小 計		20,207,642	63.8	19,617,634	64.2	590,008	
合 計		31,681,941	100.0	30,548,745	100.0	1,133,196	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

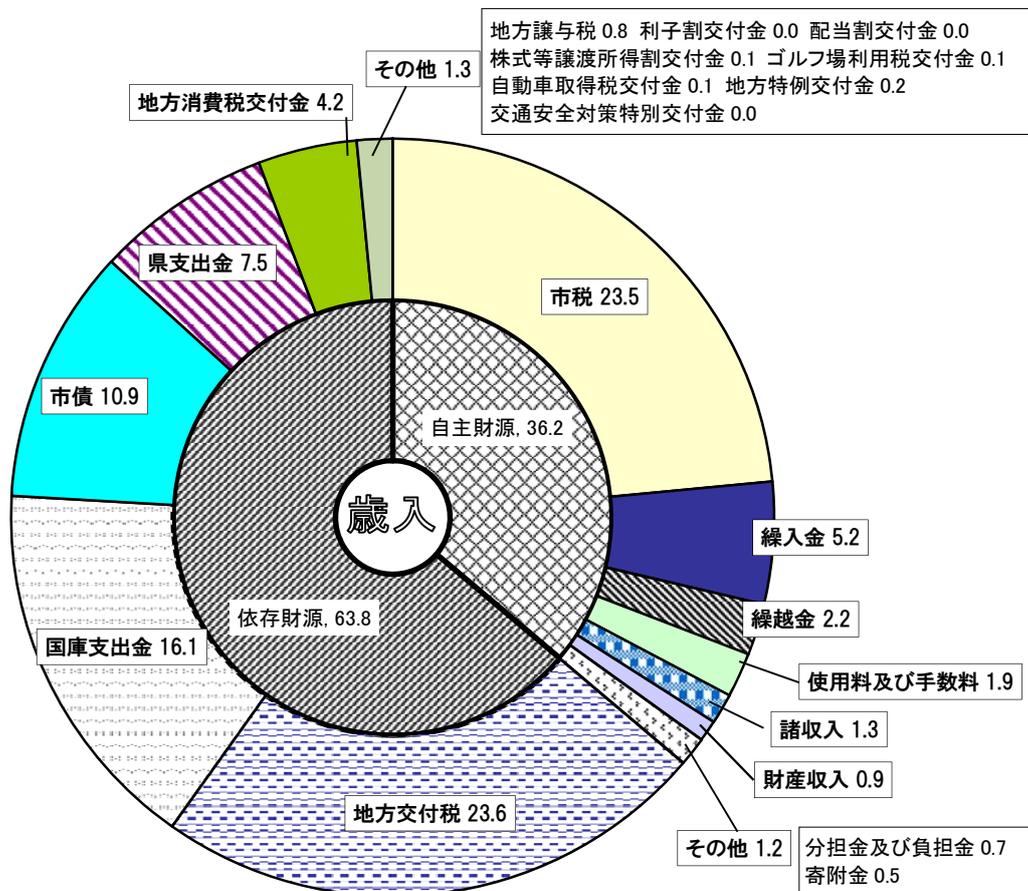
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
26	10,183,049	32.0	21,598,512	68.0
27	9,886,653	34.0	19,148,571	66.0
28	10,515,528	33.7	20,668,884	66.3
29	10,931,111	35.8	19,617,634	64.2
30	11,474,299	36.2	20,207,642	63.8



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：%)



イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	211,587	0.7	212,913	0.7	△ 1,326
総務費	3,047,671	10.1	3,071,587	10.5	△ 23,916
民生費	12,694,064	42.0	12,430,227	42.6	263,837
衛生費	2,631,214	8.7	2,681,302	9.2	△ 50,088
労働費	26,989	0.1	26,470	0.1	519
農林水産業費	798,108	2.6	832,679	2.9	△ 34,571
商工費	258,977	0.9	269,941	0.9	△ 10,964
土木費	3,107,589	10.3	2,627,244	9.0	480,345
消防費	1,596,488	5.2	1,208,484	4.1	388,004
教育費	2,061,787	6.8	1,966,200	6.7	95,587
災害復旧費	189,641	0.6	292,929	1.0	△ 103,288
公債費	3,620,256	12.0	3,576,317	12.2	43,939
合計	30,244,371	100.0	29,196,293	100.0	1,048,078

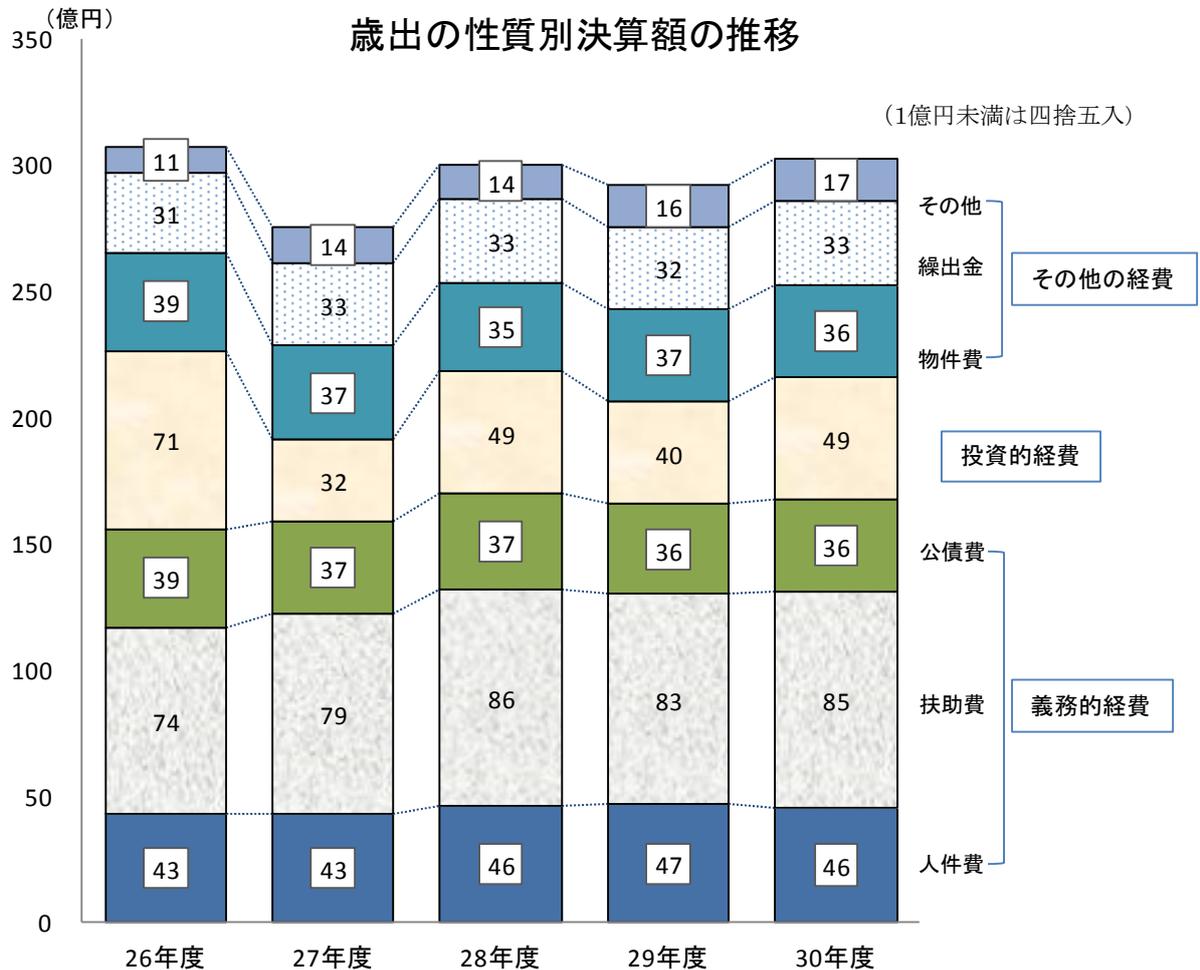
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,563,032	15.1	4,659,581	16.0	△ 96,549
	扶助費	8,534,733	28.2	8,327,340	28.5	207,393
	公債費	3,620,256	12.0	3,576,317	12.2	43,939
	小 計	16,718,021	55.3	16,563,238	56.7	154,783
投資的経費	普通建設事業費	4,707,291	15.6	3,750,808	12.8	956,483
	うち単独事業費	3,615,181	12.0	2,416,756	8.3	1,198,425
	災害復旧事業費	189,641	0.6	292,929	1.0	△ 103,288
	小 計	4,896,932	16.2	4,043,737	13.9	853,195
その他の経費	物件費	3,637,437	12.0	3,702,972	12.7	△ 65,535
	維持補修費	102,841	0.3	85,384	0.3	17,457
	補助費等	1,133,243	3.7	1,066,913	3.7	66,330
	積立金	453,718	1.5	485,563	1.7	△ 31,845
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	0
	繰出金	3,302,129	11.0	3,248,436	11.1	53,693
	小 計	8,629,418	28.5	8,589,318	29.4	40,100
合 計	30,244,371	100.0	29,196,293	100.0	1,048,078	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減
基準財政収入額	7,112,027	6,951,821	160,206
基準財政需要額	13,902,824	13,797,877	104,947
標準財政規模	16,860,252	16,815,883	44,369
① 財政力指数 (3か年平均)	0.50	0.50	0.00
② 経常収支比率	93.3	93.9	△ 0.6
③ 地方債現在高	31,238,730	31,195,969	42,761
	うち臨時財政対策債現在高	12,677,956	12,677,224
④ 財政調整基金現在高	2,577,018	2,685,500	△ 108,482

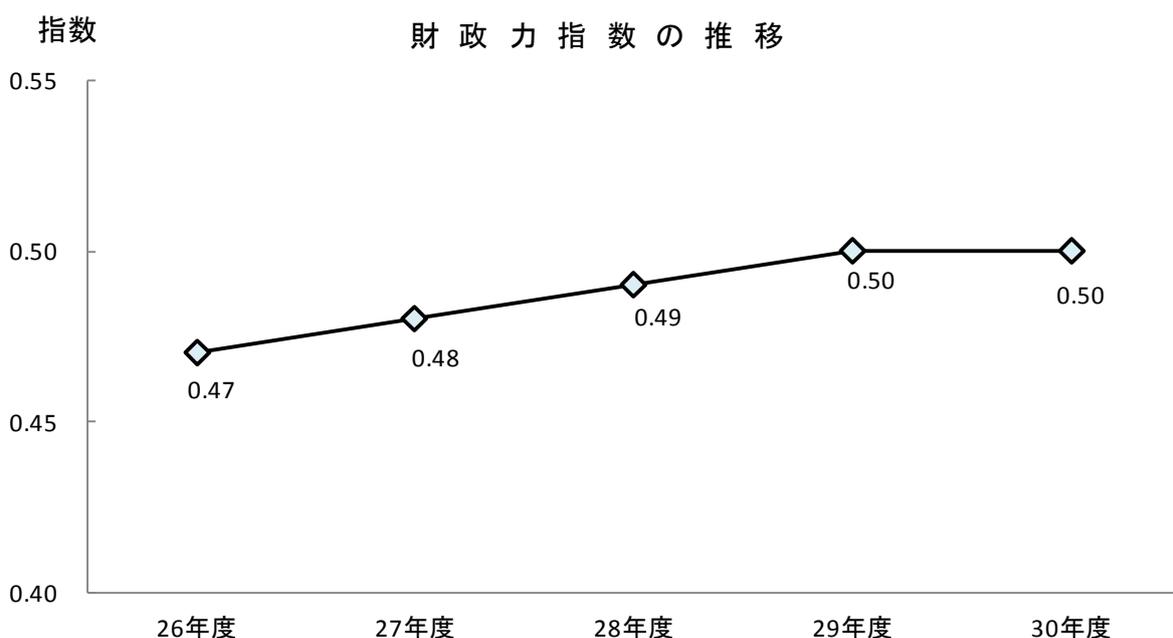
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の平成30年度財政力指数（平成28年から30年度の3か年の平均値）は0.50である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

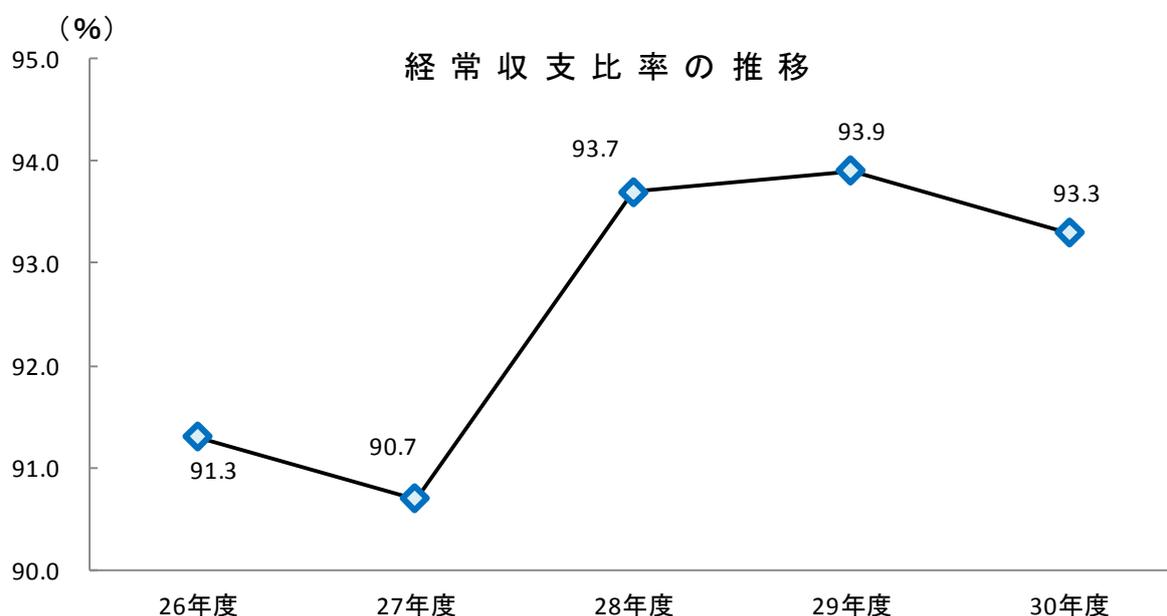


イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。市にあつては通常 75%程度以内が妥当とされている。

平成 30 年度の本市の経常収支比率は 93.3%である。前年度と比較すると 0.6 ポイント減少しているものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

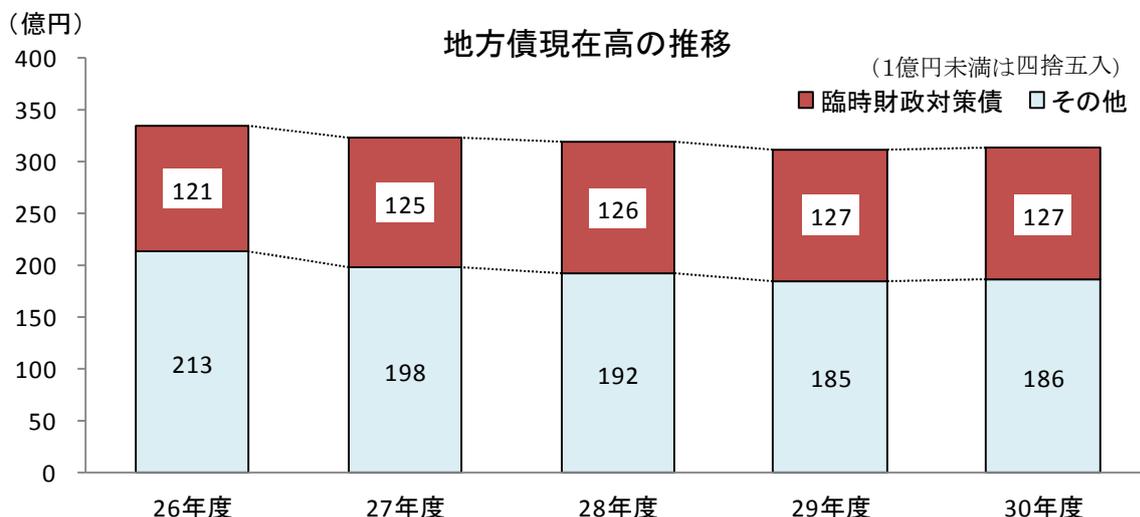
(単位: %)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収支比率		93.3	93.9	93.7	90.7	91.3
内 訳	人 件 費	25.0	25.4	25.1	23.3	23.8
	扶 助 費	14.2	15.0	15.1	13.8	12.8
	公 債 費	19.7	19.4	20.4	19.7	20.9
	物 件 費	16.8	17.0	16.4	17.2	17.3
	維 持 補 修 費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	補 助 費 等	2.8	2.7	2.3	2.3	2.6
	繰 出 金	14.2	14.1	14.2	14.1	13.6

ウ 地方債現在高

前年度に比べ5,536万654円増加し312億3,872万9,834円となっている。これは、平成30年度に33億9,763万9,346円償還し、新たな市債を34億5,300万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

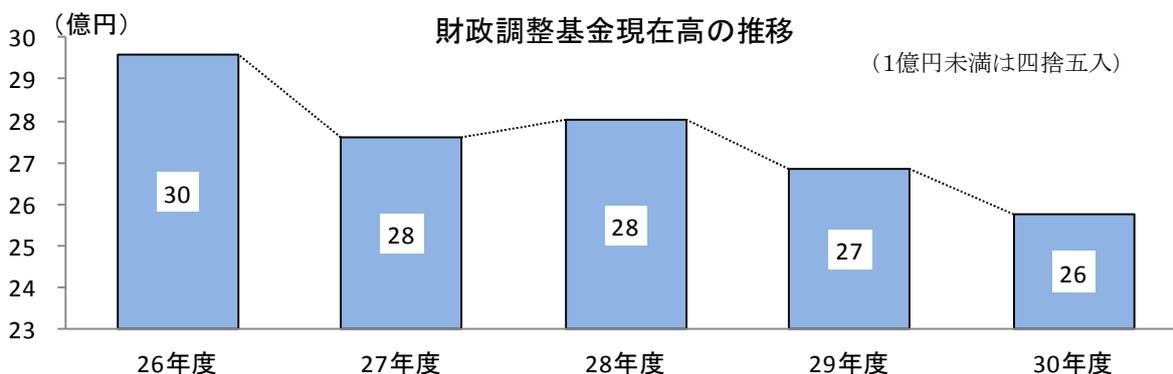


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、2億4,151万8,000円積み立てられ、10億円が取り崩され、歳計剰余金処分により6億5,000万円が編入されたため、前年度に比べ1億848万2,000円減少し、25億7,701万8,000円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
30	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	30,242,646,439	1,437,498,388	59,380,000	1,378,118,388
29	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	29,087,461,699	1,346,513,719	51,337,000	1,295,176,719
増減	2,713,130,000	1,249,622,752	1,246,169,409	1,155,184,740	90,984,669	8,043,000	82,941,669

平成30年度の一般会計は、当初予算額289億2,600万円で、補正予算において33億6,379万4,000円を増額し、前年度からの繰越額11億2,515万2,000円を加えた予算現額は334億1,494万6,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入316億8,014万4,827円、歳出302億4,264万6,439円で、形式収支額14億3,749万8,388円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額5,938万円を差し引いた実質収支額は13億7,811万8,388円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	比率
1 市税	7,452,038,525	23.5	7,278,866,203	23.9	173,172,322	102.4
2 地方譲与税	263,102,000	0.8	255,110,000	0.8	7,992,000	103.1
3 利子割交付金	12,892,000	0.0	13,272,000	0.0	△380,000	97.1
4 配当割交付金	14,288,000	0.1	16,114,000	0.1	△1,826,000	88.7
5 株式等譲渡所得割交付金	16,752,000	0.1	15,949,000	0.1	803,000	105.0
6 地方消費税交付金	1,339,255,000	4.2	1,300,708,000	4.3	38,547,000	103.0
7 ゴルフ場利用税交付金	34,140,432	0.1	36,598,196	0.1	△2,457,764	93.3
8 自動車取得税交付金	46,401,000	0.1	44,174,000	0.1	2,227,000	105.0
9 地方特例交付金	74,344,000	0.2	59,688,000	0.2	14,656,000	124.6
10 地方交付税	7,462,836,000	23.6	7,646,512,000	25.1	△183,676,000	97.6
11 交通安全対策特別交付金	13,795,000	0.1	13,686,000	0.0	109,000	100.8
12 分担金及び負担金	286,169,501	0.9	322,493,037	1.1	△36,323,536	88.7
13 使用料及び手数料	552,334,810	1.8	548,278,852	1.8	4,055,958	100.7
14 国庫支出金	5,079,253,899	16.0	5,106,723,108	16.8	△27,469,209	99.5
15 県支出金	2,354,094,483	7.4	2,354,320,332	7.7	△225,849	100.0
16 財産収入	276,701,470	0.9	271,698,213	0.9	5,003,257	101.8
17 寄附金	160,453,548	0.5	184,090,396	0.6	△23,636,848	87.2
18 繰入金	1,639,143,596	5.2	1,232,398,287	4.0	406,745,309	133.0
19 繰越金	696,513,719	2.2	597,222,280	2.0	99,291,439	116.6
20 諸収入	452,635,844	1.4	458,473,514	1.5	△5,837,670	98.7
21 市債	3,453,000,000	10.9	2,677,600,000	8.8	775,400,000	129.0
合計	31,680,144,827	100.0	30,433,975,418	100.0	1,246,169,409	104.1

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	211,606,823	0.7	213,013,516	0.7	△ 1,406,693	99.3
2 総務費	3,182,328,880	10.5	3,204,280,953	11.0	△ 21,952,073	99.3
3 民生費	12,942,948,840	42.8	12,653,883,037	43.5	289,065,803	102.3
4 衛生費	2,282,147,929	7.6	2,235,627,710	7.7	46,520,219	102.1
5 労働費	9,885,482	0.0	9,366,013	0.0	519,469	105.5
6 農林水産業費	785,288,622	2.6	802,134,093	2.8	△ 16,845,471	97.9
7 商工費	268,765,687	0.9	275,253,828	0.9	△ 6,488,141	97.6
8 土木費	3,166,425,394	10.5	2,675,426,040	9.2	490,999,354	118.4
9 消防費	1,611,360,273	5.3	1,222,663,530	4.2	388,696,743	131.8
10 教育費	2,035,173,660	6.7	1,937,012,260	6.7	98,161,400	105.1
11 災害復旧費	126,458,386	0.4	283,908,099	1.0	△ 157,449,713	44.5
12 公債費	3,620,256,463	12.0	3,574,892,620	12.3	45,363,843	101.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,242,646,439	100.0	29,087,461,699	100.0	1,155,184,740	104.0

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
30	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	26,677,505	430,875,063	94.8	98.6
29	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	24,037,276	430,061,949	99.1	98.5
増減	2,713,130,000	1,249,622,752	1,246,169,409	2,640,229	813,114	△ 4.3	0.1

歳入は収入済額 316 億 8,014 万 4,827 円で、予算現額に対し 17 億 3,480 万 1,173 円の収入減となっており、収入率は 94.8%で、前年度と比較すると 4.3 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。不納欠損額 2,667 万 7,505 円は、前年度 2,403 万 7,276 円に比べ 264 万 229 円増加しており、収入未済額 4 億 3,087 万 5,063 円は、前年度 4 億 3,006 万 1,949 円に比べ 81 万 3,114 円増加している。

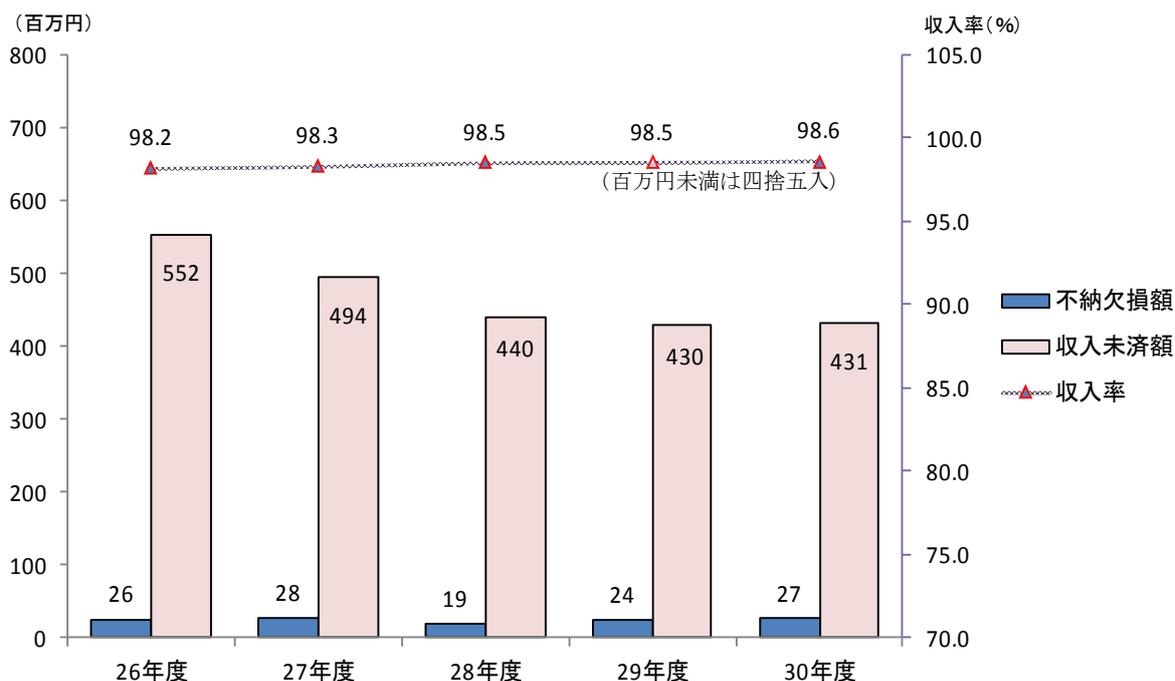
イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 2,667 万 7,505 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 ・ 項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	比 率
1 市税	21,305,875	15,356,261	5,949,614	138.7
1 市民税	8,572,364	5,532,901	3,039,463	154.9
2 固定資産税	11,046,176	8,361,636	2,684,540	132.1
3 軽自動車税	1,062,440	980,110	82,330	108.4
6 都市計画税	624,895	481,614	143,281	129.8
12 分担金及び負担金	1,034,170	2,246,300	△ 1,212,130	46.0
2 負担金	1,034,170	2,246,300	△ 1,212,130	46.0
13 使用料及び手数料	4,337,460	6,434,715	△ 2,097,255	67.4
1 使用料	4,098,760	6,222,515	△ 2,123,755	65.9
2 手数料	238,700	212,200	26,500	112.5
合 計	26,677,505	24,037,276	2,640,229	111.0

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億3,087万5,063円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	比率
1 市 税	350,530,162	348,786,217	1,743,945	100.5
市民税	120,519,391	120,999,434	△ 480,043	99.6
固定資産税	200,929,996	200,023,140	906,856	100.5
軽自動車税	17,752,398	16,461,229	1,291,169	107.8
都市計画税	11,328,377	11,302,414	25,963	100.2
12 分担金及び負担金	4,733,880	8,612,230	△ 3,878,350	55.0
保育所保育負担金	4,733,880	8,612,230	△ 3,878,350	55.0
13 使用料及び手数料	44,710,790	48,818,876	△ 4,108,086	91.6
市営住宅使用料	41,794,740	45,587,360	△ 3,792,620	91.7
市立幼稚園使用料	529,100	433,400	95,700	122.1
電柱敷地使用料(消防)	9,540	0	9,540	皆増
督促手数料(税務)	2,089,910	2,457,516	△ 367,606	85.0
督促手数料(保育所)	26,900	53,100	△ 26,200	50.7
督促手数料(住宅)	260,600	287,500	△ 26,900	90.6
20 諸収入	30,900,231	23,844,626	7,055,605	129.6
生活保護費返還金	30,900,231	23,814,626	7,085,605	129.8
優良生産素牛保留事業補助金返納金	0	30,000	△ 30,000	皆減
合 計	430,875,063	430,061,949	813,114	100.2

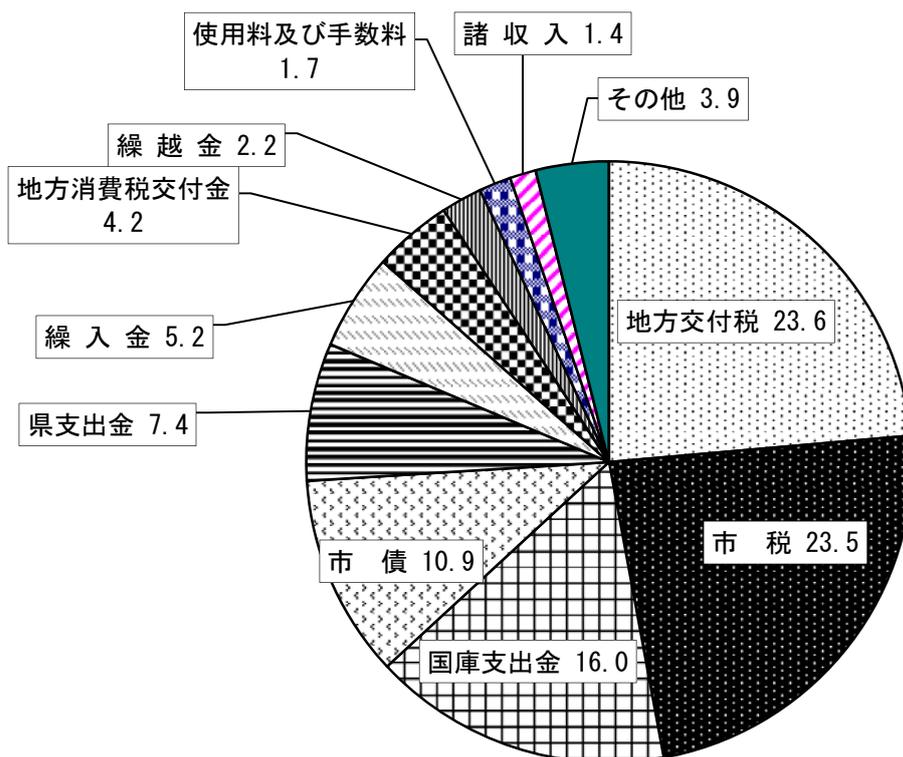
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

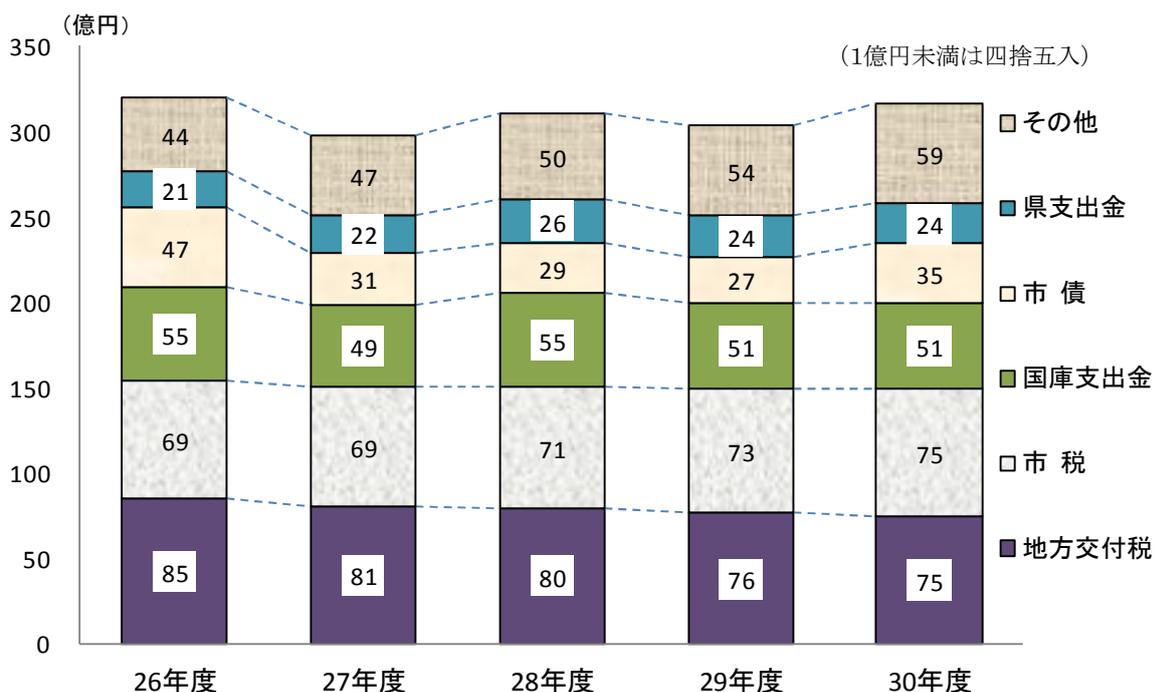
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,914,430,000	7,823,874,562	7,452,038,525	23.5
2 地方譲与税	245,000,000	263,102,000	263,102,000	0.8
3 利子割交付金	9,000,000	12,892,000	12,892,000	0.1
4 配当割交付金	10,000,000	14,288,000	14,288,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	16,752,000	16,752,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,300,000,000	1,339,255,000	1,339,255,000	4.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	34,140,432	34,140,432	0.1
8 自動車取得税交付金	20,000,000	46,401,000	46,401,000	0.1
9 地方特例交付金	45,000,000	74,344,000	74,344,000	0.2
10 地方交付税	7,299,326,000	7,462,836,000	7,462,836,000	23.6
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	13,795,000	13,795,000	0.1
12 分担金及び負担金	273,993,000	291,937,551	286,169,501	0.9
13 使用料及び手数料	543,177,000	601,383,060	552,334,810	1.7
14 国庫支出金	5,730,503,000	5,079,253,899	5,079,253,899	16.0
15 県支出金	2,418,947,000	2,354,094,483	2,354,094,483	7.4
16 財産収入	267,667,000	276,701,470	276,701,470	0.9
17 寄 附 金	180,002,000	160,453,548	160,453,548	0.5
18 繰 入 金	1,660,363,000	1,639,143,596	1,639,143,596	5.2
19 繰 越 金	664,054,000	696,513,719	696,513,719	2.2
20 諸 収 入	342,784,000	483,536,075	452,635,844	1.4
21 市 債	5,442,400,000	3,453,000,000	3,453,000,000	10.9
合 計	33,414,946,000	32,137,697,395	31,680,144,827	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



歳入の推移



オ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	6,914,430,000	7,823,874,562	7,452,038,525	21,305,875	350,530,162	95.2
29	6,814,202,000	7,643,008,681	7,278,866,203	15,356,261	348,786,217	95.2
増減	100,228,000	180,865,881	173,172,322	5,949,614	1,743,945	0.0

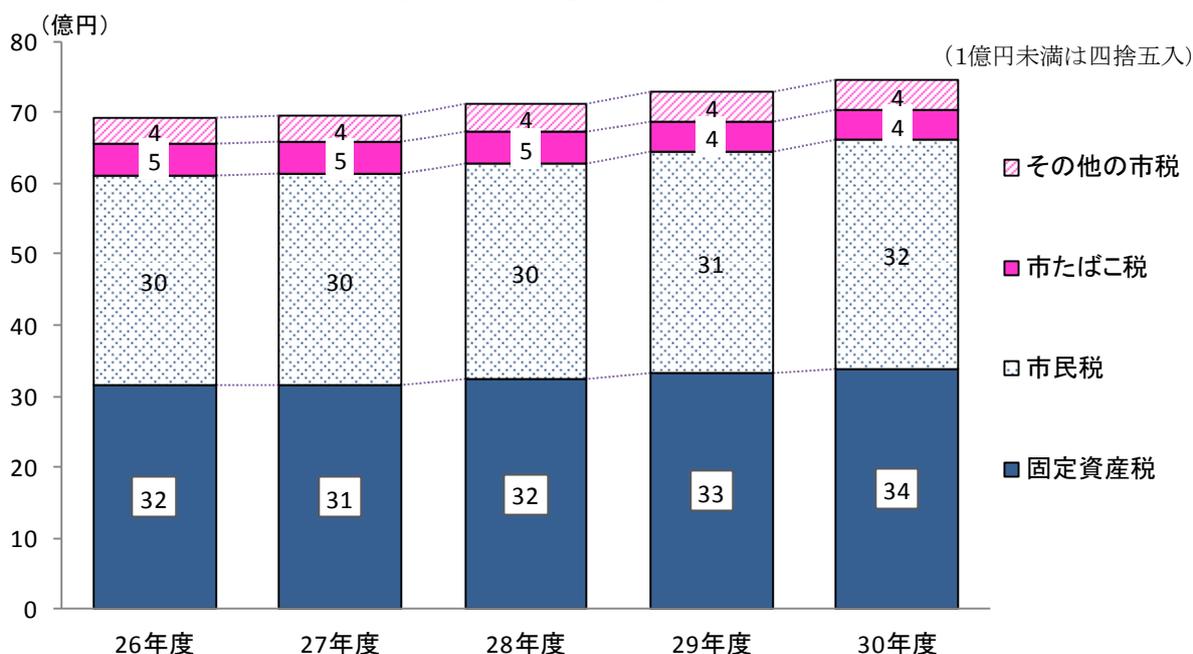
予算現額69億1,443万円に対し、調定額78億2,387万4,562円、収入済額74億5,203万8,525円であり、調定額に対する収入率は95.2%となっており、前年度と同ポイントである。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,210,152,920	3,122,592,189	87,560,731	102.8
固定資産税	3,391,287,668	3,320,385,877	70,901,791	102.1
軽自動車税	239,158,491	229,932,640	9,225,851	104.0
市たばこ税	420,965,134	427,327,527	△6,362,393	98.5
入湯税	3,617,570	3,321,210	296,360	108.9
都市計画税	186,856,742	175,306,760	11,549,982	106.6
合計	7,452,038,525	7,278,866,203	173,172,322	102.4

税目別収入状況の推移

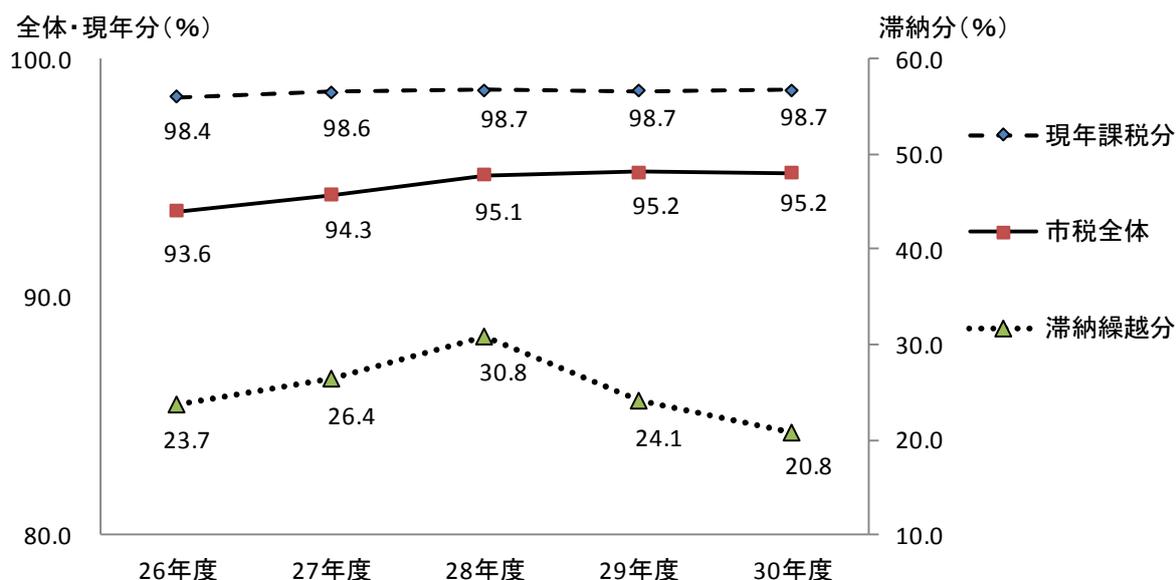


◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	30年度	29年度	30年度	29年度	差額
市民税	96.1	96.1	120,519,391	120,999,434	△ 480,043
個人市民税	95.9	95.8	113,984,755	115,250,361	△ 1,265,606
現年課税分	98.7	98.7	37,600,681	34,863,621	2,737,060
滞納繰越分	26.3	31.5	76,384,074	80,386,740	△ 4,002,666
法人市民税	98.2	98.3	6,534,636	5,749,073	785,563
現年課税分	99.6	99.6	1,533,336	1,358,400	174,936
滞納繰越分	9.3	19.7	5,001,300	4,390,673	610,627
固定資産税	94.1	94.1	200,929,996	200,023,140	906,856
固定資産税	94.0	94.0	200,929,996	200,023,140	906,856
現年課税分	98.5	98.4	49,493,187	52,503,499	△ 3,010,312
滞納繰越分	17.7	19.4	151,436,809	147,519,641	3,917,168
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	92.7	92.9	17,752,398	16,461,229	1,291,169
現年課税分	97.4	97.4	6,398,696	5,935,800	462,896
滞納繰越分	24.6	28.3	11,353,702	10,525,429	828,273
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	94.0	93.7	11,328,377	11,302,414	25,963
現年課税分	98.5	98.4	2,764,283	2,808,551	△ 44,268
滞納繰越分	17.8	19.4	8,564,094	8,493,863	70,231

徴収率の推移



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	329	4,751,070	353	3,608,621	682	8,359,691
法人市民税	1	37,500	4	175,173	5	212,673
固定資産税	292	6,014,316	869	5,031,860	1,161	11,046,176
軽自動車税	63	316,500	180	745,940	243	1,062,440
都市計画税	—	340,237	—	284,658	—	624,895
計	685	11,459,623	1,406	9,846,252	2,091	21,305,875

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づく徴収猶予はなかった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	28	1	5	22	—	56
金 額	2,031,016	50,000	557,937	555,456	31,563	3,225,972

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	30年度	29年度	28年度	
不 動 産	35	34	46	
動 産	12	4	2	
無 体 財 産	1	4	1	
自 動 車	0	0	1	
債 権	国税還付金	2	11	27
	預貯金	380	468	231
	給与・年金	22	34	115
	その他	24	34	61
	小 計	428	547	434
合 計	476	589	484	

◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売(売却) 価格
不動産	4	26,415,888
動 産	1	23,565
合 計	5	26,439,453

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30	245,000,000	263,102,000	263,102,000	0	0	100.0
29	245,000,000	255,110,000	255,110,000	0	0	100.0
増減	0	7,992,000	7,992,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	75,967,000	73,921,000	2,046,000	102.8
2 自動車重量譲与税	187,135,000	181,189,000	5,946,000	103.3
合 計	263,102,000	255,110,000	7,992,000	103.1

予算現額2億4,500万円に対し、調定額・収入済額ともに2億6,310万2,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30	9,000,000	12,892,000	12,892,000	0	0	100.0
29	9,000,000	13,272,000	13,272,000	0	0	100.0
増減	0	△ 380,000	△ 380,000	0	0	0.0

予算現額900万円に対し、調定額・収入済額ともに1,289万2,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30	10,000,000	14,288,000	14,288,000	0	0	100.0
29	10,000,000	16,114,000	16,114,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,826,000	△ 1,826,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,428万8,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	5,000,000	16,752,000	16,752,000	0	0	100.0
29	5,000,000	15,949,000	15,949,000	0	0	100.0
増減	0	803,000	803,000	0	0	0.0

予算現額 500 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,675 万 2,000 円である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	1,300,000,000	1,339,255,000	1,339,255,000	0	0	100.0
29	1,130,000,000	1,300,708,000	1,300,708,000	0	0	100.0
増減	170,000,000	38,547,000	38,547,000	0	0	0.0

予算現額 13 億円に対し、調定額・収入済額ともに 13 億 3,925 万 5,000 円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	30,000,000	34,140,432	34,140,432	0	0	100.0
29	30,000,000	36,598,196	36,598,196	0	0	100.0
増減	0	△ 2,457,764	△ 2,457,764	0	0	0.0

予算現額 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,414 万 432 円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	20,000,000	46,401,000	46,401,000	0	0	100.0
29	18,000,000	44,174,000	44,174,000	0	0	100.0
増減	2,000,000	2,227,000	2,227,000	0	0	0.0

予算現額 2,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 4,640 万 1,000 円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	45,000,000	74,344,000	74,344,000	0	0	100.0
29	40,000,000	59,688,000	59,688,000	0	0	100.0
増減	5,000,000	14,656,000	14,656,000	0	0	0.0

予算現額 4,500 万円に対し、調定額・収入済額ともに 7,434 万 4,000 円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

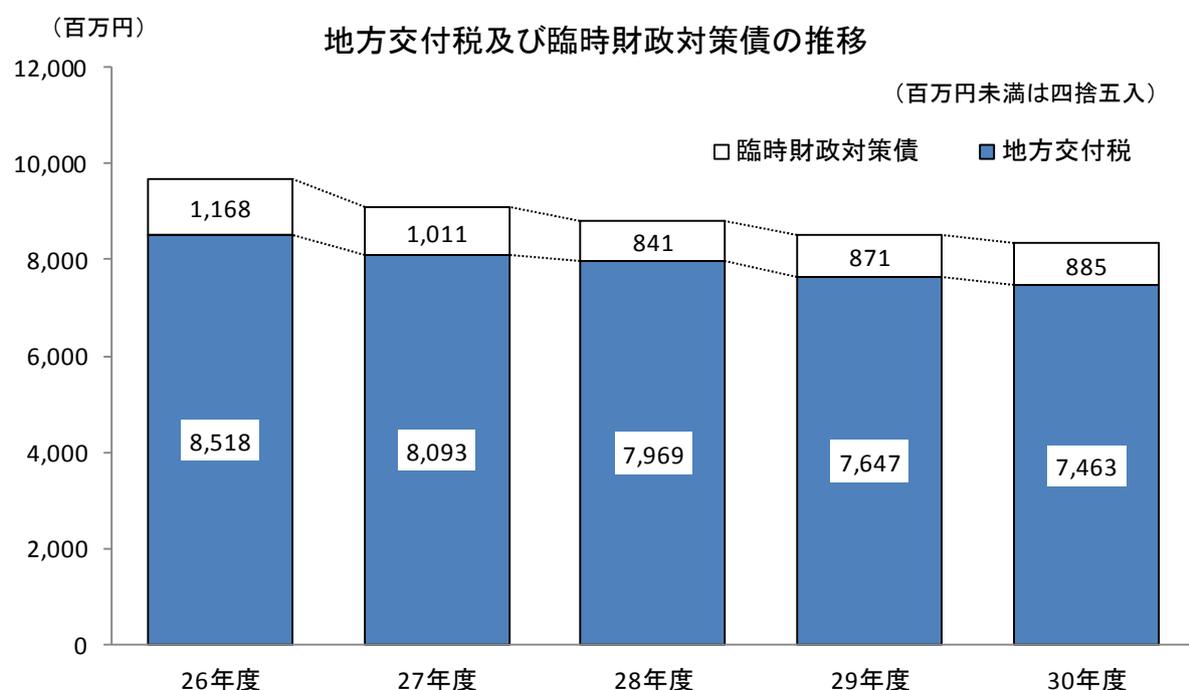
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	7,299,326,000	7,462,836,000	7,462,836,000	0	0	100.0
29	7,500,000,000	7,646,512,000	7,646,512,000	0	0	100.0
増減	△ 200,674,000	△ 183,676,000	△ 183,676,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	6,999,326,000	7,179,474,000	△ 180,148,000	97.5
2 特別交付税	463,510,000	467,038,000	△ 3,528,000	99.2

予算額 72 億 9,932 万 6,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 74 億 6,283 万 6,000 円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	13,300,000	13,795,000	13,795,000	0	0	100.0
29	13,300,000	13,686,000	13,686,000	0	0	100.0
増減	0	109,000	109,000	0	0	0.0

予算現額 1,330 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,379 万 5,000 円である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	273,993,000	291,937,551	286,169,501	1,034,170	4,733,880	98.0
29	303,877,000	333,351,567	322,493,037	2,246,300	8,612,230	96.7
増減	△ 29,884,000	△ 41,414,016	△ 36,323,536	△ 1,212,130	△ 3,878,350	1.3

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	13,375,224	8,008,255	5,366,969	167.0
2 負担金	272,794,277	314,484,782	△ 41,690,505	86.7
合計	286,169,501	322,493,037	△ 36,323,536	88.7

予算現額2億7,399万3,000円に対し、調定額2億9,193万7,551円、収入済額2億8,616万9,501円である。収入率は98.0%であり、前年度と比べ1.3ポイント上昇している。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金1,329万6,000円で、分担金全体の99.4%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金2億7,011万5,697円で、負担金全体の99.0%を占めている。

収入未済額473万3,880円は、児童福祉費負担金の保育所保育負担金で、前年度と比べ387万8,350円減少している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	543,177,000	601,383,060	552,334,810	4,337,460	44,710,790	91.8
29	537,532,000	603,532,443	548,278,852	6,434,715	48,818,876	90.8
増減	5,645,000	△ 2,149,383	4,055,958	△ 2,097,255	△ 4,108,086	1.0

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	357,731,347	355,947,140	1,784,207	100.5
2 手数料	194,603,463	192,331,712	2,271,751	101.2
合計	552,334,810	548,278,852	4,055,958	100.7

予算現額5億4,317万7,000円に対し、調定額6億138万3,060円、収入済額5億5,233万4,810円であり、収入率91.8%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億8,801万2,876円で、使用料のうち80.5%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億5,472万9,447円で、手数料のうち79.5%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
使用料	土木使用料	住宅使用料（市営住宅使用料）	249,357,700	5,487,800	0
		滞納繰越分（市営住宅使用料）	45,587,360	36,306,940	4,098,760
	教育使用料	幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）	11,497,300	529,100	0
	消防使用料	電柱敷地使用料（電柱敷地使用料）	9,540	9,540	0
手数料	総務手数料	徴税手数料（督促）	4,570,486	2,089,910	207,300
	民生手数料	児童福祉手数料（督促）	128,700	26,900	6,400
	土木手数料	住宅手数料（督促）	429,400	260,600	25,000
合 計				44,710,790	4,337,460

土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、2.2%で、滞納繰越分（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、79.6%である。前年度と比べ、住宅使用料は2.1%から0.1%悪化し、滞納繰越分は73.6%から6.0%悪化している。また、教育使用料の幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）の収入未済額の割合は、4.6%であり、前年度と比べ、3.2%から1.4%悪化している。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30	5,730,503,000	5,079,253,899	5,079,253,899	0	0	100.0
29	5,609,238,000	5,106,723,108	5,106,723,108	0	0	100.0
増減	121,265,000	△ 27,469,209	△ 27,469,209	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,365,572,540	4,309,094,369	56,478,171	101.3
2 国庫補助金	700,115,273	782,022,800	△ 81,907,527	89.5
3 国庫委託金	13,566,086	15,605,939	△ 2,039,853	86.9
合 計	5,079,253,899	5,106,723,108	△ 27,469,209	99.5

予算現額57億3,050万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに50億7,925万3,899円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金43億5,127万7,540円、災害復旧費国庫負担金1,429万5,000円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等国庫負担金の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金5億51万円、民生費国庫補助金1億2,605万4,273円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、住宅費補助金の社会資本整備総合交付金（7,662万5,000円）の事業完了に伴う減によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,296万9,086円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	2,418,947,000	2,354,094,483	2,354,094,483	0	0	100.0
29	2,416,097,000	2,354,320,332	2,354,320,332	0	0	100.0
増減	2,850,000	△ 225,849	△ 225,849	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,627,225,355	1,563,080,023	64,145,332	104.1
2 県補助金	595,043,179	637,496,843	△ 42,453,664	93.3
3 県委託金	131,825,949	153,743,466	△ 21,917,517	85.7
合計	2,354,094,483	2,354,320,332	△ 225,849	100.0

予算現額24億1,894万7,000円に対し、調定額・収入済額ともに23億5,409万4,483円である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金3億4,992万5,227円、私立保育所等県負担金4億4,650万2,798円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金4億7,079万1,262円(合算)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金3億319万5,994円、農林水産業費県補助金1億6,899万2,074円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、現年耕地災害復旧事業費補助金(農地)(繰越)(1,291万2,473円)及び現年耕地災害復旧事業費補助金(施設)(繰越)(4,149万3,158円)の減によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金1億2,157万3,113円であり、県委託金収入の92.2%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金1億819万5,864円、選挙費委託金584万1,064円などによるもので、前年度に比べ減額となった主な要因は、選挙費委託金の減額によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	267,667,000	276,701,470	276,701,470	0	0	100.0
29	262,644,000	271,698,213	271,698,213	0	0	100.0
増減	5,023,000	5,003,257	5,003,257	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	28,409,441	29,059,947	△ 650,506	97.8
2 財産売払収入	248,292,029	242,638,266	5,653,763	102.3
合計	276,701,470	271,698,213	5,003,257	101.8

予算現額2億6,766万7,000円に対し、調定額・収入済額ともに2億7,670万1,470円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入2,177万5,014円である。財産売払収入は2億4,829万2,029円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、市有地売払収入の増によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	180,002,000	160,453,548	160,453,548	0	0	100.0
29	180,002,000	184,090,396	184,090,396	0	0	100.0
増減	0	△ 23,636,848	△ 23,636,848	0	0	0.0

予算現額1億8,000万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億6,045万3,548円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金1億5,949万3,417円であり、99.4%を占めている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	1,660,363,000	1,639,143,596	1,639,143,596	0	0	100.0
29	1,268,526,000	1,232,398,287	1,232,398,287	0	0	100.0
増減	391,837,000	406,745,309	406,745,309	0	0	0.0

(単位：円、%)

項・目	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	1,584,377,861	1,151,471,000	432,906,861	137.6
財政調整基金繰入金	1,000,000,000	800,000,000	200,000,000	125.0
減債基金繰入金	150,000,000	100,000,000	50,000,000	150.0
市有施設整備基金繰入金	154,000,000	100,000,000	54,000,000	154.0
地域づくり推進基金繰入金	48,820,000	50,000,000	△ 1,180,000	97.6
過疎地域自立促進基金繰入金	63,600,000	47,233,000	16,367,000	134.7
中山教育振興基金繰入金	3,000,000	4,238,000	△ 1,238,000	70.8
図書購入基金繰入金	0	0	0	—
ふるさと応援基金繰入金	150,000,000	50,000,000	100,000,000	300.0
畜産特別導入事業基金繰入金	14,957,861	0	14,957,861	皆増
2 特別会計繰入金	54,765,735	80,927,287	△ 26,161,552	67.7
後期高齢者医療特別会計繰入金	21,906,944	18,126,000	3,780,944	120.9
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	29,145,892	60,049,675	△ 30,903,783	48.5
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	3,712,899	2,750,666	962,233	135.0
土地区画整理事業特別会計繰入金	0	946	△ 946	皆減
合計	1,639,143,596	1,232,398,287	406,745,309	133.0

予算現額16億6,036万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに16億3,914万3,596円である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金10億円、減債基金繰入金1億5,000万円、市有施設整備基金繰入金1億5,400万円、ふるさと応援基金繰入金1億5,000万円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	664,054,000	696,513,719	696,513,719	0	0	100.0
29	574,648,000	597,222,280	597,222,280	0	0	100.0
増減	89,406,000	99,291,439	99,291,439	0	0	0.0

予算現額6億6,405万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに6億9,651万3,719円である。繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は5,133万7,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	342,784,000	483,536,075	452,635,844	0	30,900,231	93.6
29	253,750,000	482,318,140	458,473,514	0	23,844,626	95.1
増減	89,034,000	1,217,935	△ 5,837,670	0	7,055,605	△ 1.5

(単位：円、%)

項	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	15,512,955	19,971,839	△ 4,458,884	77.7
2 市預金利子	369,206	451,228	△ 82,022	81.8
3 貸付金元利収入	76,601,430	76,601,430	0	100.0
4 雑入	360,152,253	361,449,017	△ 1,296,764	99.6
合計	452,635,844	458,473,514	△ 5,837,670	98.7

予算現額3億4,278万4,000円に対し、調定額4億8,353万6,075円、収入済額4億5,263万5,844円であり、収入率93.6%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考	
総務雑入	県市町村振興協会市町村交付金	10,460,498	
民生雑入	生活保護費返還金	19,894,274	現年・過年度
	過年度私立保育所運営費負担金精算金(国庫)	16,347,226	
	過年度私立保育所運営費負担金精算金(県費)	8,173,613	
衛生雑入	資源有価物処分料	22,349,111	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,292,000	
農林水産雑入	公団造林整備委託金	10,831,800	
土木雑入	都道府県フットボールセンター整備助成金	75,000,000	
	スポーツ振興事業助成金	68,000,000	
消防雑入	全国町村会災害対策費用保険料	12,547,757	

雑入の収入未済額3,090万231円は民生雑入(生活保護費返還金)の未収分であり、前年度と比べると708万5,605円増加している。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。

対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

第21款 市債

(単位：円、%)

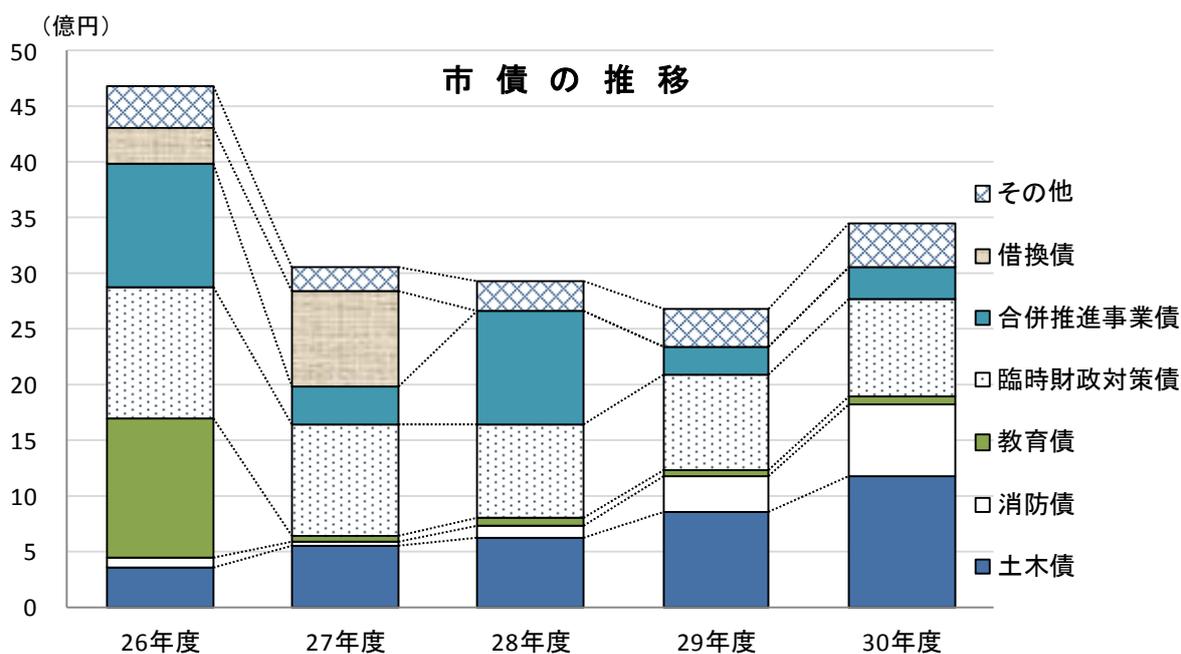
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	5,442,400,000	3,453,000,000	3,453,000,000	0	0	100.0
29	3,481,000,000	2,677,600,000	2,677,600,000	0	0	100.0
増減	1,961,400,000	775,400,000	775,400,000	0	0	0.0

予算現額 54 億 4,240 万円に対し、調定額・収入済額ともに 34 億 5,300 万円であり、主なものは、臨時財政対策債 8 億 8,540 万円、消防債（緊急防災・減災事業）4 億 6,580 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	30年度	29年度	前年度比較
総務債	118,600,000	96,500,000	22,100,000
民生債	0	8,400,000	△ 8,400,000
衛生債	195,700,000	148,400,000	47,300,000
農林水産業債	50,900,000	64,200,000	△ 13,300,000
商工債	26,100,000	9,300,000	16,800,000
土木債	1,182,300,000	860,100,000	322,200,000
消防債	630,600,000	308,100,000	322,500,000
教育債	72,900,000	57,100,000	15,800,000
災害復旧債	7,100,000	16,700,000	△ 9,600,000
合併推進事業債	283,400,000	238,300,000	45,100,000
臨時財政対策債	885,400,000	870,500,000	14,900,000
合計	3,453,000,000	2,677,600,000	775,400,000



(3) 歳 出

ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	33,414,946,000	30,242,646,439	2,558,244,000	614,055,561	90.5
29	30,701,816,000	29,087,461,699	1,125,152,000	489,202,301	94.7
増減	2,713,130,000	1,155,184,740	1,433,092,000	124,853,260	△ 4.2

歳出は支出済額 302 億 4,264 万 6,439 円で、予算現額に対する執行率は 90.5%となっており、前年度と比較すると 4.2 ポイント低くなっている。

イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく平成 31 年度繰越明許費総額は 25 億 5,824 万 4,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	1 林業費	県単林道整備事業	5,100,000
7 商工費	1 商工費	黒川岬展望公園整備事業	26,424,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般単独道路整備事業	48,837,000
		社会資本整備総合交付金事業	363,572,000
		過疎対策事業（道路）	12,340,000
		狭あい道路整備促進事業	42,784,000
		橋りょう維持整備事業	215,119,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	13,000,000
	5 都市計画費	始良市総合運動公園整備事業	23,175,000
フットボールセンター整備事業		91,632,000	
社会資本整備総合交付金事業（街路）		130,341,000	
9 教育費	1 教育総務費	公立学校等空調機設備整備事業	1,475,483,000
	6 保健体育費	通学路における緊急安全対策事業	1,124,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	30,828,000
合 計			2,479,759,000

ウ 事故繰越

地方自治法第 220 条に基づく平成 31 年度事故繰越額は 7,848 万 5,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業 (奥之宇都線30-1社会資本整備総合交付金)	78,485,000

エ 不用額

不用額は 6 億 1,405 万 5,561 円であり、主に民生費 3 億 48 万 1,160 円、衛生費 6,290 万 1,071 円、総務費 7,621 万 120 円、土木費 5,914 万 4,606 円、消防費 4,524 万 7,727 円である。

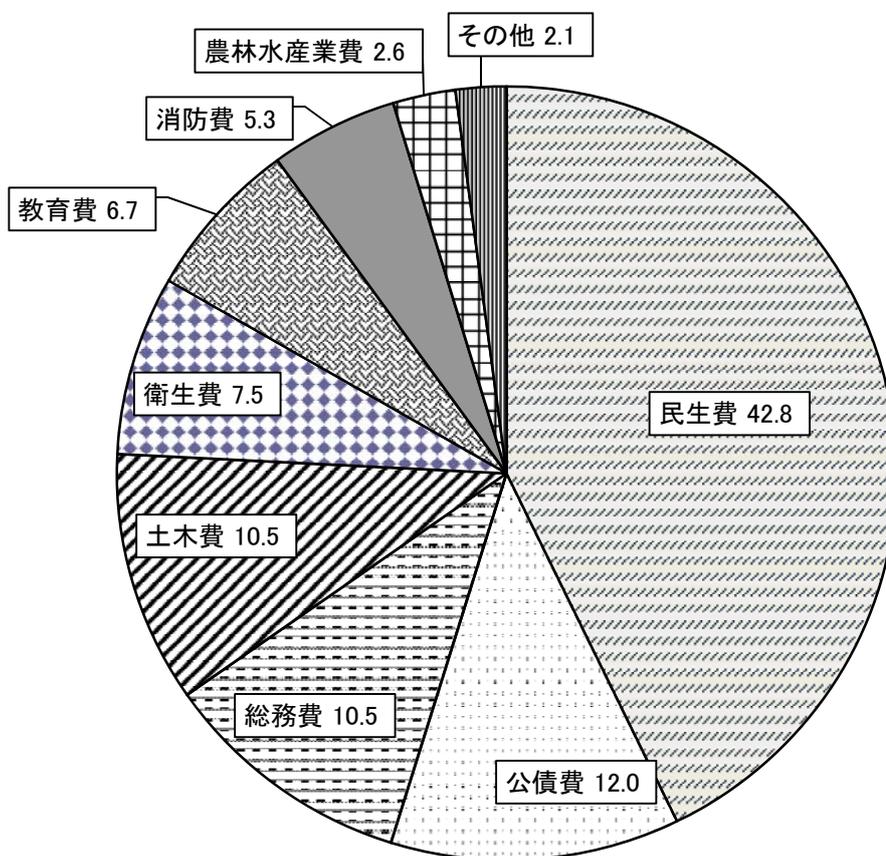
オ 款別歳出決算額の状況

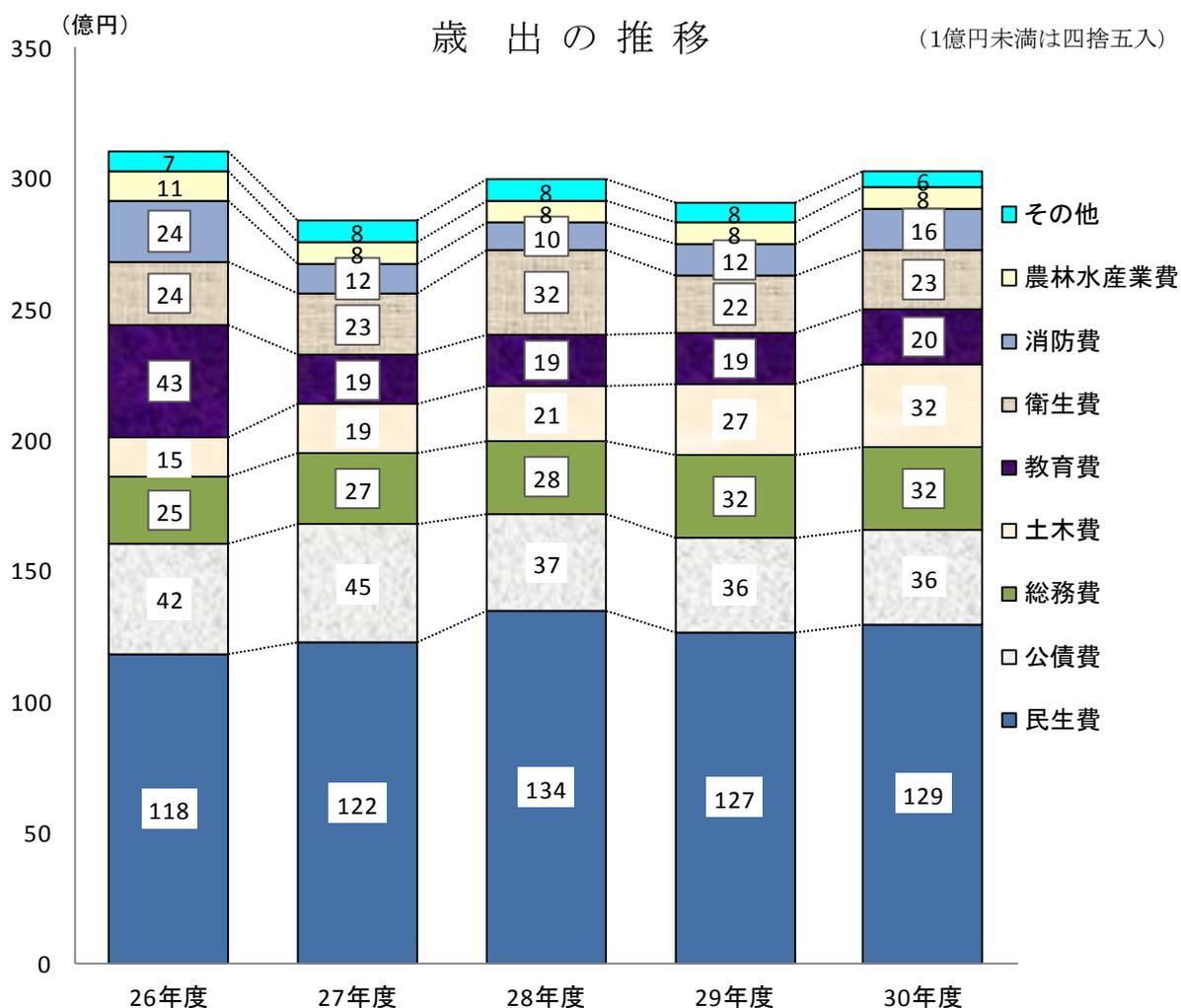
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	217,271,000	211,606,823	0	5,664,177	97.4	0.7
2 総務費	3,258,539,000	3,182,328,880	0	76,210,120	97.7	10.5
3 民生費	13,243,430,000	12,942,948,840	0	300,481,160	97.7	42.8
4 衛生費	2,345,049,000	2,282,147,929	0	62,901,071	97.3	7.5
5 労働費	9,894,000	9,885,482	0	8,518	99.9	0.1
6 農林水産業費	797,543,000	785,288,622	5,100,000	7,154,378	98.5	2.6
7 商工費	297,002,000	268,765,687	26,424,000	1,812,313	90.5	0.9
8 土木費	4,244,855,000	3,166,425,394	1,019,285,000	59,144,606	74.6	10.5
9 消防費	1,656,608,000	1,611,360,273	0	45,247,727	97.3	5.3
10 教育費	3,542,878,000	2,035,173,660	1,476,607,000	31,097,340	57.4	6.7
11 災害復旧費	171,191,000	126,458,386	30,828,000	13,904,614	73.9	0.4
12 公債費	3,620,755,000	3,620,256,463	0	498,537	100.0	12.0
13 予備費	9,931,000	0	0	9,931,000	0.0	0.0
合計	33,414,946,000	30,242,646,439	2,558,244,000	614,055,561	90.5	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	217,271,000	211,606,823	0	5,664,177	97.4
29	213,958,000	213,013,516	0	944,484	99.6
増減	3,313,000	△ 1,406,693	0	4,719,693	△ 2.2

予算現額2億1,727万1,000円に対し、支出済額2億1,160万6,823円、執行率97.4%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,258,539,000	3,182,328,880	0	76,210,120	97.7
29	3,252,461,000	3,204,280,953	0	48,180,047	98.5
増減	6,078,000	△ 21,952,073	0	28,030,073	△ 0.8

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	2,502,493,737	78.6	2,502,306,949	78.1	186,788	100.0
2 徴税費	366,711,300	11.5	385,232,310	12.0	△ 18,521,010	95.2
3 戸籍住民基本台帳費	217,032,687	6.8	229,376,093	7.2	△ 12,343,406	94.6
4 選挙費	60,061,936	1.9	47,140,452	1.5	12,921,484	127.4
5 統計調査費	14,797,793	0.5	11,828,434	0.4	2,969,359	125.1
6 監査委員費	21,231,427	0.7	28,396,715	0.9	△ 7,165,288	74.8
合計	3,182,328,880	100.0	3,204,280,953	100.0	△ 21,952,073	99.3

予算現額 32 億 5,853 万 9,000 円に対し、支出済額 31 億 8,232 万 8,880 円、執行率 97.7%である。主な支出は、総務管理費 25 億 249 万 3,737 円、徴税費 3 億 6,671 万 1,300 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 8,275 万 2,195 円、企画費 3 億 3,489 万 3,851 円、情報管理費 2 億 765 万 284 円である。

徴税費は、税務総務費 3 億 1,324 万 1,655 円、賦課徴収費 5,346 万 9,645 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、土地評価システム業務委託料の減と固定資産現況調査写真図作成負担金の減によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度に比べ減額になった主な要因は、「始良市収入印紙等購買基金」設置によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	13,243,430,000	12,942,948,840	0	300,481,160	97.7
29	12,910,850,000	12,653,883,037	0	256,966,963	98.0
増減	332,580,000	289,065,803	0	43,514,197	△ 0.3

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	6,134,291,480	47.4	5,965,700,737	47.1	168,590,743	102.8
2 児童福祉費	5,061,689,832	39.1	4,948,947,651	39.1	112,742,181	102.3
3 生活保護費	1,746,967,528	13.5	1,739,234,649	13.7	7,732,879	100.4
合計	12,942,948,840	100.0	12,653,883,037	100.0	289,065,803	102.3

予算現額 132 億 4,343 万円に対し、支出済額 129 億 4,294 万 8,840 円、執行率 97.7%である。主な支出は社会福祉費 61 億 3,429 万 1,480 円、児童福祉費 50 億 6,168 万 9,832 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 23 億 5,678 万 5,862 円、後期高齢者医療費 13 億 5,540 万 5,996 円、介護保険費 10 億 1,479 万 278 円及び国民健康保険費 8 億 7,632 万 9,044 円である。児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 17 億 2,234 万 7,124 円、児童福祉施設費 28 億 7,269 万 121 円である。生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 2,730 万 2,946 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、障害児通所支援事業（サービス利用件数の増）、私立保育所給付事業（入所者数の増）による給付費の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,345,049,000	2,282,147,929	0	62,901,071	97.3
29	2,436,144,000	2,235,627,710	148,923,000	51,593,290	91.8
増減	△ 91,095,000	46,520,219	△ 148,923,000	11,307,781	5.5

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	970,680,987	42.5	926,774,769	41.5	43,906,218	104.7
2 清掃費	1,311,466,942	57.5	1,308,852,941	58.5	2,614,001	100.2
合計	2,282,147,929	100.0	2,235,627,710	100.0	46,520,219	102.1

予算現額 23 億 4,504 万 9,000 円に対し、支出済額 22 億 8,214 万 7,929 円、執行率 97.3%である。

保健衛生費は 9 億 7,068 万 987 円で、主なものは予防費 1 億 8,633 万 2,368 円、公衆浴場費 2 億 3,116 万 9,983 円であり、前年度と比べ増額になった主な要因は、くすの湯整備事業によるものである。

清掃費は 13 億 1,146 万 6,942 円で、主なものは塵芥処理費 9 億 1,469 万 5,777 円、し尿処理費 3 億 729 万 2,372 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,894,000	9,885,482	0	8,518	99.9
29	9,708,000	9,366,013	0	341,987	96.5
増減	186,000	519,469	0	△ 333,469	3.4

予算現額 989 万 4,000 円に対し、支出済額 988 万 5,482 円、執行率 99.9%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家施設費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	797,543,000	785,288,622	5,100,000	7,154,378	98.5
29	811,738,000	802,134,093	0	9,603,907	98.8
増減	△ 14,195,000	△ 16,845,471	5,100,000	△ 2,449,529	△ 0.3

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	637,060,701	81.1	633,107,375	78.9	3,953,326	100.6
2 林業費	138,092,120	17.6	153,598,044	19.1	△ 15,505,924	89.9
3 水産業費	10,135,801	1.3	15,428,674	1.9	△ 5,292,873	65.7
合計	785,288,622	100.0	802,134,093	100.0	△ 16,845,471	97.9

予算現額7億9,754万3,000円に対し、支出済額7億8,528万8,622円、執行率98.5%である。主な支出は、農業費6億3,706万701円である。

農業費のうち主なものは、農地費2億4,152万7,524円、農業振興費1億342万8,601円、農業総務費1億4,668万4,637円である。林業費のうち主なものは、林業総務費5,438万7,834円、治山林道費4,130万5,727円である。水産業費は、水産業振興費355万6,284円、漁港管理費657万9,517円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、森林整備・林業木材産業活性化推進事業の減によるものである。翌年度への繰越額510万円は、林業費（県単林道整備事業）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	297,002,000	268,765,687	26,424,000	1,812,313	90.5
29	277,628,000	275,253,828	0	2,374,172	99.1
増減	19,374,000	△ 6,488,141	26,424,000	△ 561,859	△ 8.6

予算現額2億9,700万2,000円に対し、支出済額2億6,876万5,687円、執行率90.5%である。商工費のうち主なものは、観光費1億1,389万5,032円、商工振興費6,880万3,905円である。翌年度への繰越額2,642万4,000円は、商工費（黒川岬展望公園整備事業）によるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,244,855,000	3,166,425,394	1,019,285,000	59,144,606	74.6
29	3,640,238,000	2,675,426,040	938,118,000	26,693,960	73.5
増減	604,617,000	490,999,354	81,167,000	32,450,646	1.1

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	103,744,932	3.3	103,973,229	3.9	△ 228,297	99.8
2 道路橋りょう費	1,706,137,830	53.9	1,517,673,815	56.7	188,464,015	112.4
3 河川費	21,807,597	0.7	44,187,549	1.7	△ 22,379,952	49.4
4 港湾費	1,080,000	0.0	1,852,000	0.1	△ 772,000	58.3
5 都市計画費	1,010,875,289	31.9	437,472,569	16.4	573,402,720	231.1
6 住宅費	322,779,746	10.2	570,266,878	21.3	△ 247,487,132	56.6
合計	3,166,425,394	100.0	2,675,426,040	100.0	490,999,354	118.4

予算現額 42 億 4,485 万 5,000 円に対し、支出済額 31 億 6,642 万 5,394 円、執行率 74.6%である。翌年度繰越額（繰越明許費 9 億 4,080 万円、事故繰越 7,848 万 5,000 円）を考慮した執行率は 98.6%である。

主な支出は、道路橋りょう費 17 億 613 万 7,830 円、都市計画費 10 億 1,087 万 5,289 円、住宅費 3 億 2,277 万 9,746 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 12 億 9,225 万 8,653 円である。前年度からの繰越事業として、一般単独道路整備事業（鍋倉～触田線ほか）9,511 万 6,996 円、社会資本整備総合交付金事業（奥之宇都線ほか）6 億 972 万 4,316 円、過疎対策事業（道路）（柘野線ほか）2,910 万円、狭あい道路整備等促進事業（堅野中央・狩川線ほか）1,549 万 142 円が執行されている。

河川費のうち主なものは、河川の護岸整備の工事請負費と維持補修の委託料である。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 8 億 3,853 万 7,562 円、街路事業費 6,776 万 2,336 円である。前年度からの繰越事業として、始良市総合運動公園整備事業 6,120 万円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 2 億 9,009 万 7,859 円、住宅建設費 3,268 万 1,887 円である。

翌年度への繰越額 10 億 1,928 万 5,000 円は、道路橋りょう費（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、狭あい道路整備促進事業、橋りょう維持整備事業）、河川費（急傾斜地崩壊対策事業）、都市計画費（始良市総合運動公園整備事業、フットボールセンター整備事業、社会資本整備総合交付金事業（街路））によるものである。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,656,608,000	1,611,360,273	0	45,247,727	97.3
29	1,282,178,000	1,222,663,530	38,111,000	21,403,470	95.4
増減	374,430,000	388,696,743	△ 38,111,000	23,844,257	1.9

予算現額 16 億 5,660 万 8,000 円に対し、支出済額 16 億 1,136 万 273 円、執行率 97.3%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 8 億 7,217 万 364 円、災害対策費 6 億 155 万 3,338 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,542,878,000	2,035,173,660	1,476,607,000	31,097,340	57.4
29	1,960,247,000	1,937,012,260	0	23,234,740	98.8
増減	1,582,631,000	98,161,400	1,476,607,000	7,862,600	△ 41.4

(単位：円、%)

項	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	368,496,921	18.1	312,854,796	16.2	55,642,125	117.8
2 小学校費	398,718,053	19.6	370,247,070	19.1	28,470,983	107.7
3 中学校費	199,205,379	9.8	211,985,884	10.9	△ 12,780,505	94.0
4 幼稚園費	168,280,710	8.3	169,977,095	8.8	△ 1,696,385	99.0
5 社会教育費	385,072,329	18.9	396,426,891	20.5	△ 11,354,562	97.1
6 保健体育費	515,400,268	25.3	475,520,524	24.5	39,879,744	108.4
合計	2,035,173,660	100.0	1,937,012,260	100.0	98,161,400	105.1

予算現額 35 億 4,287 万 8,000 円に対し、支出済額 20 億 3,517 万 3,660 円、執行率 57.4%である。翌年度繰越額 14 億 7,660 万 7,000 円（教育総務費（公立学校等空調機設備整備事業）、保健体育費（通学路における緊急安全対策事業））を考慮した執行率は 99.1%である。

主なものは、教育総務費の公立学校等空調機設備整備事業、小学校費の小学校維持管理事業、小学校教育振興事業、小学校施設整備事業、中学校費の中学校維持管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園費の幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園維持管理事業、社会教育費の公民館維持管理事業、龍門陶芸・健康の里維持管理事業、保健体育費の総合運動公園維持管理事業、学校給食室・給食センター維持管理事業である。

前年度と比較して増額の主な要因は、教育総務費の設計委託料（公立学校等空調機設備整備事業）、小学校費の学校施設改修工事、保健体育費の保健体育職員人件費で、減額の主な要因は、中学校費の中学校管理職員人件費、幼稚園費の幼稚園職員人件費、社会教育費の始良公民館改修工事、社会教育職員人件費、図書館職員人件費によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	171,191,000	126,458,386	30,828,000	13,904,614	73.9
29	327,932,000	283,908,099	0	44,023,901	86.6
増減	△ 156,741,000	△ 157,449,713	30,828,000	△ 30,119,287	△ 12.7

(単位：円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	44,083,011	34.9	80,585,633	28.4	△ 36,502,622	54.7
2 公共土木施設災害復旧費	82,375,375	65.1	203,322,466	71.6	△ 120,947,091	40.5
合計	126,458,386	100.0	283,908,099	100.0	△ 157,449,713	44.5

予算現額 1 億 7,119 万 1,000 円に対し、支出済額 1 億 2,645 万 8,386 円、執行率 73.9%である。

農林水産業施設災害復旧費は、現年耕地災害復旧事業、現年林道災害復旧事業である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道及び河川の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

翌年度への繰越額 3,082 万 8,000 円は、公共土木施設災害復旧費（現年土木施設災害復旧事業）によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,620,755,000	3,620,256,463	0	498,537	100.0
29	3,578,302,000	3,574,892,620	0	3,409,380	99.9
増減	42,453,000	45,363,843	0	△ 2,910,843	0.1

(単位：円、%)

目	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,397,639,346	93.9	3,313,680,498	92.7	83,958,848	102.5
2 利子	222,617,117	6.1	261,212,122	7.3	△ 38,595,005	85.2
償還金利子	222,517,296	—	261,072,679	—	△ 38,555,383	85.2
一時借入金利子	99,821	—	139,443	—	△ 39,622	71.6
合計	3,620,256,463	100.0	3,574,892,620	100.0	45,363,843	101.3

予算現額36億2,075万5,000円に対し、決算額36億2,025万6,463円、執行率100.0%である。償還元金33億9,763万9,346円、償還金利子2億2,251万7,296円及び一時借入金利子9万9,821円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
26	4,213,912,000	4,211,674,296	99.9	13.6
27	4,534,033,000	4,533,344,499	100.0	16.0
28	3,733,176,000	3,732,577,528	100.0	12.5
29	3,578,302,000	3,574,892,620	99.9	12.3
30	3,620,755,000	3,620,256,463	100.0	12.0

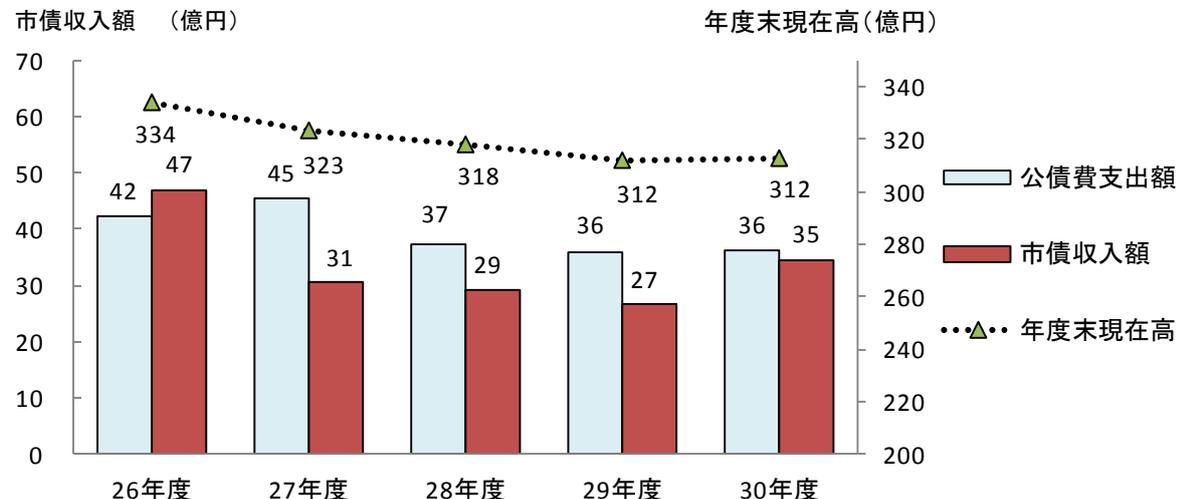
当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は12.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移

公債費支出額
市債収入額 (億円)

(1億円未満は四捨五入)



※ 公債費支出額及び市債収入額には26年度3億3,072万円、27年度8億5,888万円の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	不用額	執行率
30	30,000,000	20,069,000	9,931,000	66.9
29	30,000,000	29,568,000	432,000	98.6
増減	0	△ 9,499,000	9,499,000	△ 31.7

当初予算額3,000万円に対し、充用額は2,006万9,000円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	法務対策事業	971,000円	弁護士費用
	交通安全施設整備事業	500,000円	道路反射鏡修繕
	電子計算システム管理事業	411,000円	電子計算システム管理事業修繕費
民生費	大楠ちびっ子園保育事業	639,000円	大楠ちびっ子園浄化槽修繕
衛生費	保健センター維持管理事業	96,000円	保健センターのガスコンロ取替
	くすの湯維持管理事業	944,000円	くすの湯の空調機修繕
	龍門滝温泉維持管理事業	940,000円	龍門滝温泉施設修繕
労働費	働く女性の家維持管理事業	570,000円	働く女性の家の業務用コンロ取替
農林水産業費	農業施設維持管理事業	261,000円	さんさ乃湯のエアーリフト管修繕
		1,080,000円	蒲生農産加工センターの蒸気ボイラー取替
	さえずりの森管理運営事業	710,000円	さえずりの森水道漏水修繕
		538,000円	さえずりの森管理センター厨房修繕
	漁港維持管理事業	2,668,000円	重富漁港施設及びびなぎさ公園内浄化槽修繕
	850,000円	重富漁港航路標識灯修繕	
土木費	サボーランドパーク維持管理事業	1,326,000円	サボーランドパーク始良浄化槽修繕
消防費	消防業務事業	594,000円	救助工作車修繕
	非常備消防一般管理費	312,000円	旧船津小学校跡地のセンダンの木伐採
	災害対策一般管理費	3,200,000円	災害対策時間外勤務手当
		150,000円	避難者用毛布クリーニング料
教育費	公民館施設整備事業	459,000円	重富地区公民館浄化増修繕
	文化財保護管理事業	184,000円	白銀坂駐車場浄化槽マンホール修繕
	天文台施設管理運営事業	447,000円	スターランドAIRA浄化槽修繕
	体育施設一般管理	219,000円	大楠運動公園野球場浄化槽修繕
災害復旧費	現年林道災害復旧事業	2,000,000円	林道災害復旧事業委託料
合計		20,069,000円	

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
30	9,727,621,000	9,761,983,880	9,205,489,961	556,493,919	556,493,919	△ 4,886,377
29	11,028,331,000	11,262,720,539	10,701,340,243	561,380,296	561,380,296	181,287,853
増減	△ 1,300,710,000	△ 1,500,736,659	△ 1,495,850,282	△ 4,886,377	△ 4,886,377	△ 186,174,230

当初予算額95億8,797万1,000円に1億3,965万円を増額補正し、予算現額は97億2,762万1,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入97億6,198万3,880円、歳出92億548万9,961円、差引額5億5,649万3,919円で、単年度収支は488万6,377円の赤字となっている。

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	9,727,621,000	10,222,059,711	9,761,983,880	44,256,566	415,819,265	100.4	95.5
29	11,028,331,000	11,753,529,273	11,262,720,539	25,864,220	464,944,514	102.1	95.8
増減	△ 1,300,710,000	△ 1,531,469,562	△ 1,500,736,659	18,392,346	△ 49,125,249	△ 1.7	△ 0.3

予算現額97億2,762万1,000円に対し、調定額102億2,205万9,711円、収入済額97億6,198万3,880円で、調定に対する収入率は95.5%であり、前年度に比べ15億73万6,659円の減となっている。主な要因は、国民健康保険制度の見直しにより国庫支出金等が県の歳入となったことや高額医療費共同事業交付金が廃止されたことによるものである。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,855,515,229	1,399,420,068	75.4	1,448,708,781	△ 49,288,713	96.6
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	5,226,685	1,350,344	25.8	1,491,400	△ 141,056	90.5
4 都道府県支出金	6,944,866,011	6,944,866,011	100.0		6,944,866,011	皆増
国庫支出金				2,593,717,267	△ 2,593,717,267	皆減
療養給付費等交付金				152,433,000	△ 152,433,000	皆減
前期高齢者交付金				2,871,561,891	△ 2,871,561,891	皆減
県支出金				410,136,438	△ 410,136,438	皆減
高額医療費共同事業交付金				2,591,629,518	△ 2,591,629,518	皆減
5 財産収入	29,462	29,462	100.0	27,745	1,717	106.2
6 繰入金	773,515,258	773,515,258	100.0	761,188,887	12,326,371	101.6
7 繰越金	561,380,296	561,380,296	100.0	380,092,443	181,287,853	147.7
8 諸収入	81,526,770	81,422,441	99.9	51,733,169	29,689,272	157.4
歳入合計	10,222,059,711	9,761,983,880	95.5	11,262,720,539	△ 1,500,736,659	86.7

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は4,425万6,566円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると1,839万2,346円の増となっている。

収入未済額は4億1,581万9,265円で、主なものは国民健康保険税4億1,215万8,895円である。

収入未済額を前年度と比較すると4,912万5,249円の減となっている。

国民健康保険税の収入状況

保険税（13億9,942万68円）が歳入総額に占める割合は14.3%である。

当年度の徴収率75.4%は、前年度の徴収率74.8%に比べ0.6ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	一般被保険者	1,837,785,028	1,389,126,893	43,064,628	405,593,507	75.6
	現年度分	1,391,234,420	1,292,418,056	16,800	98,799,564	92.9
	滞納繰越分	446,550,608	96,708,837	43,047,828	306,793,943	21.7
	退職被保険者	17,730,201	10,293,175	871,638	6,565,388	58.1
	現年度分	8,441,280	8,169,349	0	271,931	96.8
	滞納繰越分	9,288,921	2,123,826	871,638	6,293,457	22.9
	合計	1,855,515,229	1,399,420,068	43,936,266	412,158,895	75.4
29	一般被保険者	1,897,376,737	1,419,914,901	25,568,128	451,893,708	74.8
	現年度分	1,413,634,245	1,304,792,211	0	108,842,034	92.3
	滞納繰越分	483,742,492	115,122,690	25,568,128	343,051,674	23.8
	退職被保険者	38,181,293	28,793,880	101,292	9,286,121	75.4
	現年度分	26,578,855	25,470,317	0	1,108,538	95.8
	滞納繰越分	11,602,438	3,323,563	101,292	8,177,583	28.6
	合計	1,935,558,030	1,448,708,781	25,669,420	461,179,829	74.8
	増減額	△ 80,042,801	△ 49,288,713	18,266,846	△ 49,020,934	0.6
	増減率	95.9	96.6	171.2	89.4	

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
30	9,727,621,000	9,205,489,961	522,131,039	94.6
29	11,028,331,000	10,701,340,243	326,990,757	97.0
増減	△ 1,300,710,000	△ 1,495,850,282	195,140,282	△ 2.4

予算現額97億2,762万1,000円に対し、支出済額は92億548万9,961円で、執行率94.6%となっている。

前年度に比べ14億9,585万282円減額となった主な要因は、国民健康保険制度の見直しにより、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金が県の支出となったことや老人保健拠出金が廃止されたことによるものである。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予 算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	43,490,000	40,522,591	93.2	56,565,859	△ 16,043,268	71.6
2 保 険 給 付 費	7,264,157,000	6,769,736,019	93.2	6,784,625,695	△ 14,889,676	99.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,113,476,000	2,113,473,720	100.0			皆増
後 期 高 齢 者 等 支 援 金				970,772,395	△ 970,772,395	皆減
前 期 高 齢 者 等 納 付 金				3,468,977	△ 3,468,977	皆減
老 人 保 健 拠 出 金				19,690	△ 19,690	皆減
介 護 納 付 金				292,438,410	△ 292,438,410	皆減
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	1,351	45.0	2,385,129,384	△ 2,385,128,033	0.0
5 保 健 事 業 費	106,796,000	93,214,313	87.3	82,587,424	10,626,889	112.9
6 基 金 積 立 金	2,000	2,000	100.0	100,000	△ 98,000	2.0
7 公 債 費	19,000	7,406	39.0	42,588	△ 35,182	17.4
8 諸 支 出 金	190,678,000	188,532,561	98.9	125,589,821	62,942,740	150.1
9 予 備 費	9,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,727,621,000	9,205,489,961	94.6	10,701,340,243	△ 1,495,850,282	86.0

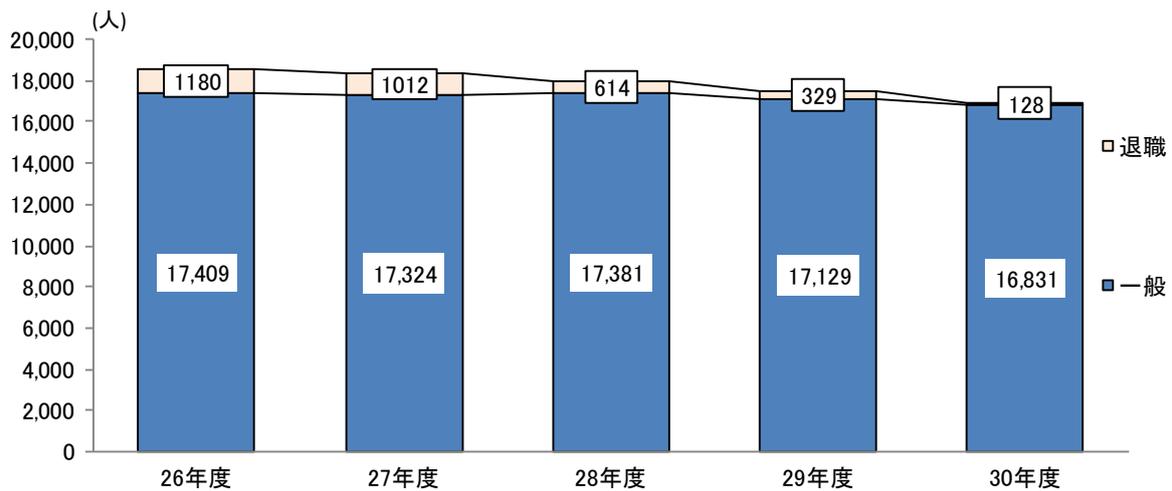
被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は16,959人（一般被保険者16,831人、退職被保険者128人）で、前年度比較では499人の減となり、1人当たり保険給付額は39万6,650円で、1万225円の増となっている。

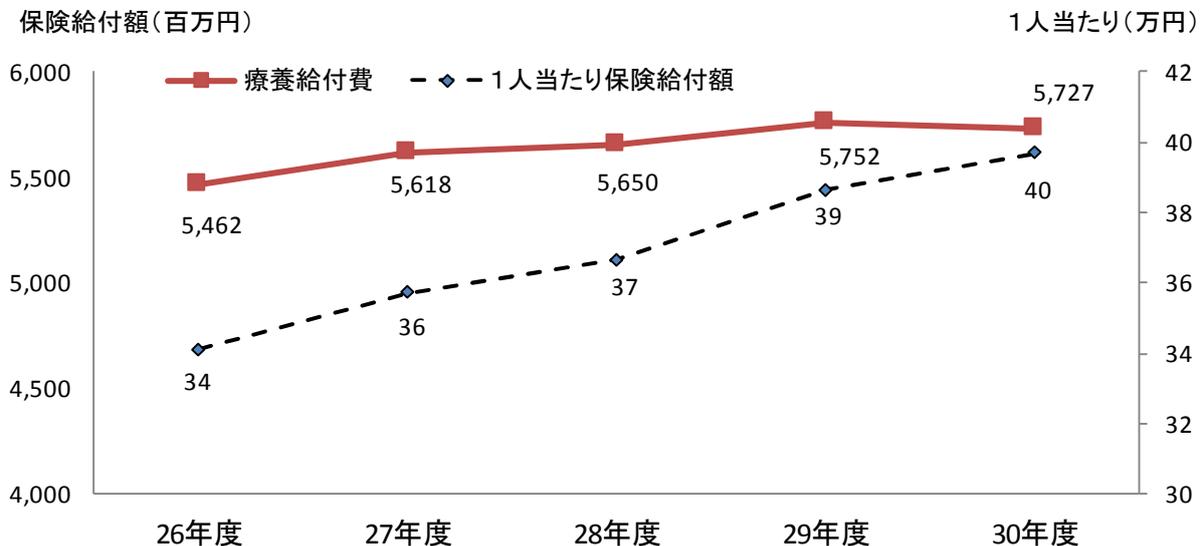
（単位：人、円、%）

区 分	30年度	29年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	16,959	17,458	△ 499	97.1
一 般	16,831	17,129	△ 298	98.3
退 職	128	329	△ 201	38.9
保 険 給 付 額	6,726,793,557	6,746,220,988	△ 19,427,431	99.7
療 養 給 付 費	5,726,546,656	5,751,940,221	△ 25,393,565	99.6
療 養 費	58,870,494	61,113,406	△ 2,242,912	96.3
高 額 療 養 費	941,376,407	933,167,361	8,209,046	100.9
移 送 費	0	0	0	—
1人当たり保険給付額	396,650	386,426	10,225	102.6

被保険者数の推移



保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	44,790,000	45,337,234	39,913,732	5,423,502	5,423,502	450,949
29	46,121,000	48,850,504	43,877,951	4,972,553	4,972,553	△ 2,323,165
増減	△ 1,331,000	△ 3,513,270	△ 3,964,219	450,949	450,949	△ 1,872,216

当初予算額 6,200 万円から 1,721 万円を減額補正し、予算現額は 4,479 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,533 万 7,234 円、歳出 3,991 万 3,732 円、差引額 542 万 3,502 円で、単年度収支は 45 万 949 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	44,790,000	45,337,234	45,337,234	0	0	101.2	100.0
29	46,121,000	48,850,504	48,850,504	0	0	105.9	100.0
増減	△ 1,331,000	△ 3,513,270	△ 3,513,270	0	0	△ 4.7	0.0

予算現額 4,479 万円に対し、調定額 4,533 万 7,234 円、収入済額 4,533 万 7,234 円で、調定に対する収入率は 100% であり、前年度に比べ 351 万 3,270 円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	23,403,991	23,403,991	100.0	27,671,436	△ 4,267,445	84.6
2 使用料及び手数料	30,980	30,980	100.0	10,500	20,480	295.0
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	16,908,000	16,908,000	100.0	13,851,000	3,057,000	122.1
5 繰越金	4,972,553	4,972,553	100.0	7,295,718	△ 2,323,165	68.2
6 諸収入	21,710	21,710	100.0	21,850	△ 140	99.4
歳入合計	45,337,234	45,337,234	100.0	48,850,504	△ 3,513,270	92.8

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	44,790,000	39,913,732	4,876,268	89.1
29	46,121,000	43,877,951	2,243,049	95.1
増減	△ 1,331,000	△ 3,964,219	2,633,219	△ 6.0

予算現額 4,479 万円に対し、支出済額は 3,991 万 3,732 円、執行率 89.1%であり、前年度に比べ 396 万 4,219 円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予 算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	27,787,000	26,678,073	96.0	25,654,034	1,024,039	104.0
2 医 業 費	15,394,000	12,138,225	78.9	17,126,483	△ 4,988,258	70.9
3 公 債 費	1,109,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	44,790,000	39,913,732	89.1	43,877,951	△ 3,964,219	91.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	1,026,422,000	1,062,582,812	1,023,655,841	38,926,971	38,926,971	785,727
29	1,009,596,000	1,043,727,149	1,005,585,905	38,141,244	38,141,244	6,621,507
増減	16,826,000	18,855,663	18,069,936	785,727	785,727	△ 5,835,780

当初予算額 9 億 6,526 万 5,000 円に 6,115 万 7,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 2,642 万 2,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 10 億 6,258 万 2,812 円、歳出 10 億 2,365 万 5,841 円、差引額 3,892 万 6,971 円で、単年度収支は 78 万 5,727 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,026,422,000	1,070,991,803	1,062,582,812	113,200	8,295,791	103.5	99.2
29	1,009,596,000	1,050,973,299	1,043,727,149	339,200	6,906,950	103.4	99.3
増減	16,826,000	20,018,504	18,855,663	△ 226,000	1,388,841	0.1	△ 0.1

予算現額 10 億 2,642 万 2,000 円に対し、調定額 10 億 7,099 万 1,803 円、収入済額 10 億 6,258 万 2,812 円で、調定に対する収入率は 99.2%であり、前年度に比べ 1,885 万 5,663 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国庫支出金	3,564,000	3,564,000	100.0	—	—	皆増
2 後期高齢者医療保険料	694,542,250	686,222,659	98.8	684,355,110	1,867,549	100.3
3 使用料及び手数料	252,400	163,000	64.6	165,800	△ 2,800	98.3
4 繰入金	298,182,000	298,182,000	100.0	295,485,908	2,696,092	100.9
5 繰越金	38,141,244	38,141,244	100.0	31,519,737	6,621,507	121.0
6 諸収入	36,309,909	36,309,909	100.0	32,200,594	4,109,315	112.8
歳入合計	1,070,991,803	1,062,582,812	99.2	1,043,727,149	18,855,663	101.8

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 11 万 3,200 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 22 万 6,000 円の減となっている。

収入未済額は 829 万 5,791 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 820 万 7,891 円である。

収入未済額を昨年度と比較すると 138 万 8,841 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（6億8,622万2,659円）の収入状況については次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度分	687,296,500	682,071,600	0	5,224,900	99.2
	特別徴収	478,361,200	478,626,500	0	△265,300	100.1
	普通徴収	208,935,300	203,445,100	0	5,490,200	97.4
	滞納繰越分	7,245,750	4,151,059	111,700	2,982,991	57.3
	合計	694,542,250	686,222,659	111,700	8,207,891	98.8
29	現年度分	684,394,600	680,696,100	0	3,698,500	99.5
	特別徴収	477,085,200	477,471,300	0	△386,100	100.1
	普通徴収	207,309,400	203,224,800	0	4,084,600	98.0
	滞納繰越分	7,116,760	3,659,010	333,900	3,123,850	51.4
	合計	691,511,360	684,355,110	333,900	6,822,350	99.0
増減額		3,030,890	1,867,549	△222,200	1,385,541	△0.2
増減率		100.4	100.3	33.5	120.3	

歳出

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,026,422,000	1,023,655,841	2,766,159	99.7
29	1,009,596,000	1,005,585,905	4,010,095	99.6
増減	16,826,000	18,069,936	△1,243,936	0.1

予算現額10億2,642万2,000円に対し、支出済額は10億2,365万5,841円で執行率99.7%であり、前年度に比べ1,806万9,936円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	11,833,000	9,974,858	84.3	4,524,408	5,450,450	220.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	945,455,000	945,317,641	100.0	941,574,818	3,742,823	100.4
3 保 健 事 業 費	46,277,000	45,713,198	98.8	40,814,079	4,899,119	112.0
4 諸 支 出 金	22,857,000	22,650,144	99.1	18,672,600	3,977,544	121.3
歳 出 合 計	1,026,422,000	1,023,655,841	99.7	1,005,585,905	18,069,936	101.8

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	6,755,875,000	6,900,565,104	6,627,584,145	272,980,959	272,980,959	36,208,025
29	6,743,226,000	6,784,026,069	6,547,253,135	236,772,934	236,772,934	△ 68,656,049
増減	12,649,000	116,539,035	80,331,010	36,208,025	36,208,025	104,864,074

当初予算額 66 億 7,469 万 2,000 円に 8,118 万 3,000 円を増額補正し、予算現額は 67 億 5,587 万 5,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 69 億 56 万 5,104 円、歳出 66 億 2,758 万 4,145 円、差引額 2 億 7,298 万 959 円で、単年度収支は 3,620 万 8,025 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	6,755,875,000	6,931,370,902	6,900,565,104	2,719,111	28,086,687	102.1	99.6
29	6,743,226,000	6,816,236,674	6,784,026,069	3,119,500	29,091,105	100.6	99.5
増減	12,649,000	115,134,228	116,539,035	△ 400,389	△ 1,004,418	1.5	0.1

予算現額 67 億 5,587 万 5,000 円に対し、調定額 69 億 3,137 万 902 円、収入済額 69 億 56 万 5,104 円で、調定に対する収入率は 99.6%であり、前年度に比べ 1 億 1,653 万 9,035 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,466,165,057	1,435,921,545	97.9	1,315,828,580	120,092,965	109.1
2 使用料及び手数料	993,348	431,062	43.4	423,900	7,162	101.7
3 国 庫 支 出 金	1,663,225,520	1,663,225,520	100.0	1,580,113,323	83,112,197	105.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,683,599,000	1,683,599,000	100.0	1,700,172,000	△ 16,573,000	99.0
5 県 支 出 金	947,206,068	947,206,068	100.0	952,934,161	△ 5,728,093	99.4
6 財 産 収 入	220,144	220,144	100.0	155,914	64,230	141.2
7 繰 入 金	931,392,240	931,392,240	100.0	915,230,200	16,162,040	101.8
8 繰 越 金	236,772,934	236,772,934	100.0	305,428,983	△ 68,656,049	77.5
9 諸 収 入	1,796,591	1,796,591	100.0	13,739,008	△ 11,942,417	13.1
歳 入 合 計	6,931,370,902	6,900,565,104	99.6	6,784,026,069	116,539,035	101.7

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は271万9,111円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると40万389円の減となっている。

収入未済額は2,808万6,687円で、主なものは介護保険料2,758万3,601円である。

収入未済額を昨年度と比較すると100万4,418円の減となっている。

介護保険料の収入状況

介護保険料14億3,592万1,545円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度分	1,437,245,400	1,425,848,840	0	11,396,560	99.2
	特別徴収	1,288,902,400	1,289,221,400	0	△ 319,000	100.0
	普通徴収	148,343,000	136,627,440	0	11,715,560	92.1
	滞納繰越分	28,919,657	10,072,705	2,659,911	16,187,041	34.8
	合計	1,466,165,057	1,435,921,545	2,659,911	27,583,601	97.9
29	現年度分	1,317,656,800	1,305,614,009	0	12,042,791	99.1
	特別徴収	1,177,713,700	1,178,043,400	0	△ 329,700	100.0
	普通徴収	139,943,100	127,570,609	0	12,372,491	91.2
	滞納繰越分	29,774,937	10,214,571	3,048,000	16,512,366	34.3
	合計	1,347,431,737	1,315,828,580	3,048,000	28,555,157	97.7
増減額		118,733,320	120,092,965	△ 388,089	△ 971,556	0.2
増減率		108.8	109.1	87.3	96.6	

歳入総額に占める保険料の割合は20.8%（前年度19.4%）である。なお、現年度特別徴収分12億8,922万1,400円には還付未済額31万9,000円が含まれる。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
30	6,755,875,000	6,627,584,145	128,290,855	98.1
29	6,743,226,000	6,547,253,135	195,972,865	97.1
増減	12,649,000	80,331,010	△ 67,682,010	1.0

予算現額67億5,587万5,000円に対し、支出済額66億2,758万4,145円で執行率は98.1%であり、前年度に比べ8,033万1,010円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 決算額(B)	予算 執行率	29年度 決算額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	101,829,000	96,967,571	95.2	104,269,013	△ 7,301,442	93.0
2 保 険 給 付 費	6,188,511,000	6,083,953,835	98.3	5,931,869,994	152,083,841	102.6
3 地 域 支 援 事 業 費	281,500,000	262,911,078	93.4	197,654,228	65,256,850	133.0
4 基 金 積 立 金	10,153,000	10,153,000	100.0	117,469,000	△ 107,316,000	8.6
5 公 債 費	180,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	173,602,000	173,598,661	100.0	195,990,900	△ 22,392,239	88.6
7 予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	6,755,875,000	6,627,584,145	98.1	6,547,253,135	80,331,010	101.2

保険給付額の状況

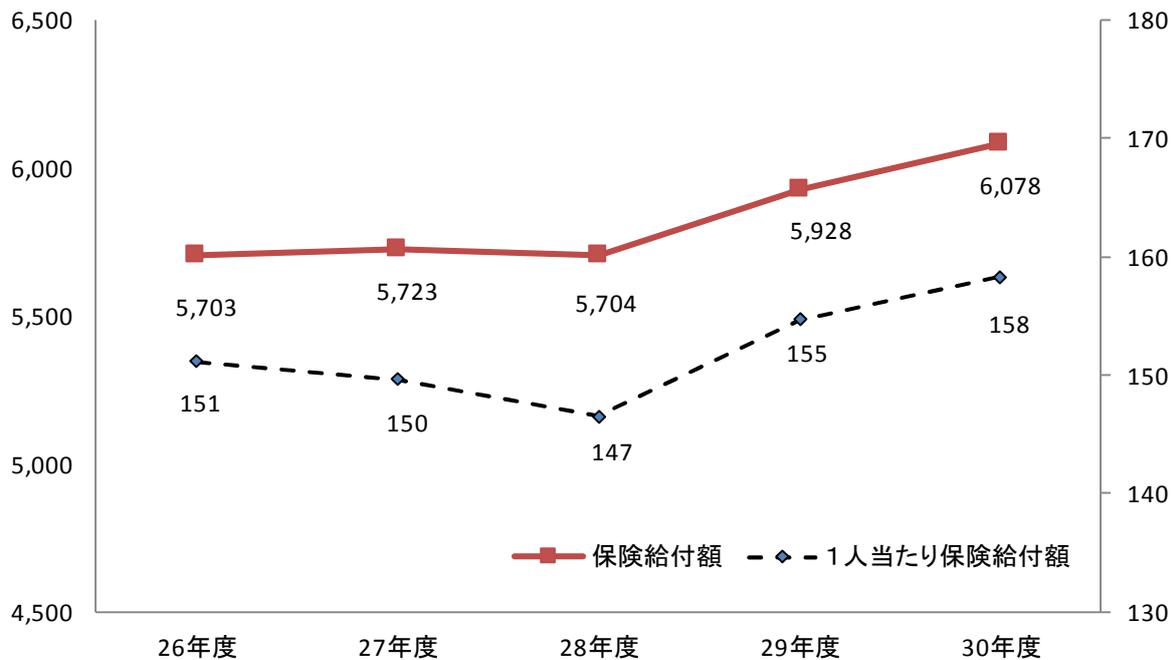
(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	6,078,260,507	5,927,671,082	150,589,425	102.5
認定者1人当たり保険給付額	1,583,293	1,546,483	36,810	102.4

保険給付額の推移

保険給付額(百万円)

1人当たり(万円)



要介護（要支援）認定状況

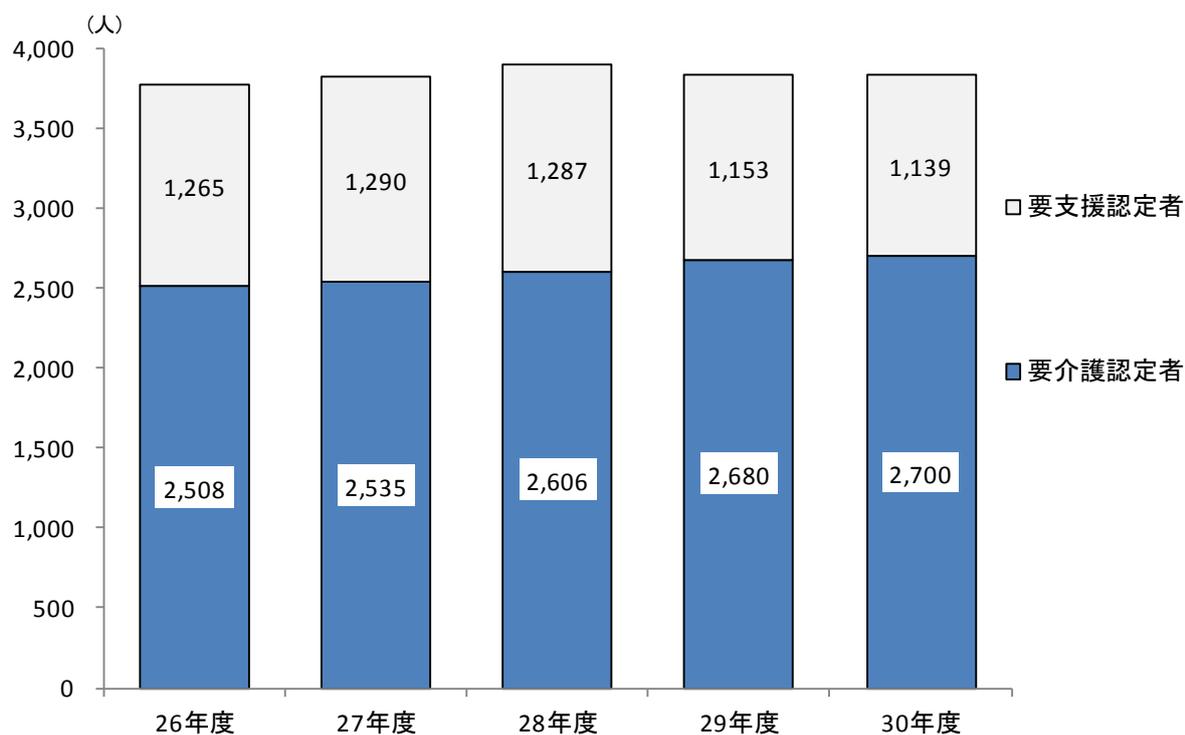
平成 31 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は 4,461 件（前年度 4,723 件）で、認定者は 3,839 人（前年度末 3,833 人）で対前年度比 6 人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	740	19.3	739	19.3	1	100.1
要支援 2	399	10.4	414	10.8	△ 15	96.4
要介護 1	877	22.8	939	24.5	△ 62	93.4
要介護 2	464	12.1	435	11.3	29	106.7
要介護 3	416	10.8	404	10.5	12	103.0
要介護 4	583	15.2	562	14.7	21	103.7
要介護 5	360	9.4	340	8.9	20	105.9
計	3,839	100.0	3,833	100.0	6	100.2

要介護（要支援）認定者数の推移



(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	63,495,000	63,424,136	61,742,800	1,681,336	1,681,336	△ 2,031,563
29	64,096,000	65,784,936	62,072,037	3,712,899	3,712,899	962,233
増減	△ 601,000	△ 2,360,800	△ 329,237	△ 2,031,563	△ 2,031,563	△ 2,993,796

当初予算額 6,024 万 3,000 円に 325 万 2,000 円を増額補正し、予算現額は 6,349 万 5,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 6,342 万 4,136 円、歳出 6,174 万 2,800 円、差引額 168 万 1,336 円で、単年度収支は 203 万 1,563 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	63,495,000	63,424,136	63,424,136	0	0	99.9	100.0
29	64,096,000	65,784,936	65,784,936	0	0	102.6	100.0
増減	△ 601,000	△ 2,360,800	△ 2,360,800	0	0	△ 2.7	0.0

予算現額 6,349 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 6,342 万 4,136 円であり、前年度に比べ 236 万 800 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 サービス収入	33,521,000	33,521,000	100.0	40,068,620	△ 6,547,620	83.7
2 繰入金	25,877,000	25,877,000	100.0	22,671,000	3,206,000	114.1
3 繰越金	3,712,899	3,712,899	100.0	2,750,666	962,233	135.0
4 諸収入	313,237	313,237	100.0	294,650	18,587	106.3
歳入合計	63,424,136	63,424,136	100.0	65,784,936	△ 2,360,800	96.4

サービス収入において、前年度と比較すると 654 万 7,620 円の減となっている。この要因は、介護保険法改正により介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したものである。

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	63,495,000	61,742,800	1,752,200	97.2
29	64,096,000	62,072,037	2,023,963	96.8
増減	△ 601,000	△ 329,237	△ 271,763	0.4

予算現額6,349万5,000円に対し、支出済額は6,174万2,800円で執行率97.2%であり、前年度に比べ32万9,237円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	59,782,000	58,029,901	97.1	59,321,371	△ 1,291,470	97.8
2 諸 支 出 金	3,713,000	3,712,899	100.0	2,750,666	962,233	135.0
歳 出 合 計	63,495,000	61,742,800	97.2	62,072,037	△ 329,237	99.5

介護予防プラン作成状況

「要支援1」・「要支援2」の認定者に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	154,562,000	157,257,297	151,632,977	5,624,320	5,624,320	1,399,192
29	149,992,000	153,580,796	149,355,668	4,225,128	4,225,128	1,980,886
増減	4,570,000	3,676,501	2,277,309	1,399,192	1,399,192	△ 581,694

当初予算額1億5,411万6,000円に44万6,000円を増額補正し、予算現額は1億5,456万2,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入1億5,725万7,297円、歳出1億5,163万2,977円、差引額562万4,320円で、単年度収支は139万9,192円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	154,562,000	157,906,927	157,257,297	78,750	570,880	101.7	99.6
29	149,992,000	154,346,036	153,580,796	53,650	711,590	102.4	99.5
増減	4,570,000	3,560,891	3,676,501	25,100	△ 140,710	△ 0.7	0.1

予算現額1億5,456万2,000円に対し、調定額1億5,790万6,927円、収入済額1億5,725万7,297円で、調定に対する収入率は99.6%であり、前年度に比べ367万6,501円の増となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分の使用料7万8,750円である。

収入未済額は57万880円で、その内訳は下水道使用料54万6,480円及び督促手数料2万4,400円である。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	15,827,190	15,177,560	95.9	15,037,680	139,880	100.9
2 国庫支出金	35,725,000	35,725,000	100.0	39,500,000	△ 3,775,000	90.4
3 県支出金	3,777,000	3,777,000	100.0	4,234,000	△ 457,000	89.2
4 繰入金	44,254,000	44,254,000	100.0	42,601,000	1,653,000	103.9
5 繰越金	4,225,128	4,225,128	100.0	2,244,242	1,980,886	188.3
6 諸収入	2,098,609	2,098,609	100.0	1,063,874	1,034,735	197.3
7 市債	52,000,000	52,000,000	100.0	48,900,000	3,100,000	106.3
歳入合計	157,906,927	157,257,297	99.6	153,580,796	3,676,501	102.4

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	154,562,000	151,632,977	2,929,023	98.1
29	149,992,000	149,355,668	636,332	99.6
増減	4,570,000	2,277,309	2,292,691	△ 1.5

予算現額1億5,456万2,000円に対し、支出済額は1億5,163万2,977円で執行率は98.1%であり、前年度に比べ227万7,309円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	44,076,000	43,065,565	97.7	21,646,261	21,419,304	199.0
2 施 設 整 備 費	70,324,000	68,906,000	98.0	89,687,880	△ 20,781,880	76.8
3 公 債 費	39,662,000	39,661,412	100.0	38,021,527	1,639,885	104.3
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	154,562,000	151,632,977	98.1	149,355,668	2,277,309	101.5

事業概要

事業規模は山田地区13集落、戸数516戸、計画処理人口1,820人、総事業費17億8,741万9,000円で、平成14年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

対象戸数600戸のうち、当年度末のつなぎ込み戸数は393戸、つなぎ込み率は65.5%である。

今後、処理施設の有効利用を図るため、当年度において山田地区に隣接する豊留地区を2工区に分けて管路布設を施工している。

(7) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
30	1,799,000	1,797,834	1,725,719	72,115	72,115	△ 564,464
29	2,039,000	1,377,384	740,805	636,579	636,579	484,655
増減	△ 240,000	420,450	984,914	△ 564,464	△ 564,464	△ 1,049,119

当初予算額 203 万 9,000 円に 24 万円を減額補正し、予算現額は 179 万 9,000 円となっている。
これに対し、決算額は歳入 179 万 7,834 円、歳出 172 万 5,719 円、差引額 7 万 2,115 円で、単年度収支は 56 万 4,464 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,799,000	1,797,834	1,797,834	0	0	99.9	100.0
29	2,039,000	1,377,384	1,377,384	0	0	67.6	100.0
増減	△ 240,000	420,450	420,450	0	0	32.3	0.0

予算現額 179 万 9,000 円に対し、調定額 179 万 7,834 円、収入済額 179 万 7,834 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 42 万 450 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	30年度 調定額(A)	30年度 収入済額(B)	対調定 収入率	29年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	1,160,900	1,160,900	100.0	1,223,300	△ 62,400	94.9
2 財産収入	341	341	100.0	2,160	△ 1,819	15.8
3 繰入金	0	0	0.0	0	0	—
4 繰越金	636,579	636,579	100.0	151,924	484,655	419.0
5 諸収入	14	14	100.0	0	14	皆増
歳入合計	1,797,834	1,797,834	100.0	1,377,384	420,450	130.5

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
30	1,799,000	1,725,719	73,281	95.9
29	2,039,000	740,805	1,298,195	36.3
増減	△ 240,000	984,914	△ 1,224,914	59.6

予算現額 179 万 9,000 円に対し、支出済額は 172 万 5,719 円、執行率 95.9%であり、前年度に比べ 98 万 4,914 円の増となっている。これは、基金への積立金 90 万円が主な要因である。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 予算現額(A)	30年度 支出済額(B)	予算 執行率	29年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	164,000	140,599	85.7	136,685	3,914	102.9
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	735,000	685,120	93.2	604,120	81,000	113.4
3 基 金 積 立 金	900,000	900,000	100.0	0	900,000	皆増
歳 出 合 計	1,799,000	1,725,719	95.9	740,805	984,914	233.0

農林業災害共済事業費 68 万 5,120 円は共済見舞金で、支給件数 14 件（前年度比 5 件の増）である。

事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較			
					戸 数		人 数	
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	204	325	225	354	△ 21	90.7	△ 29	91.8
始 良	247	363	253	384	△ 6	97.6	△ 21	94.5
蒲 生	321	419	325	436	△ 4	98.8	△ 17	96.1
計	772	1,107	803	1,174	△ 31	96.1	△ 67	94.3

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
土 地	m ²	31,406,783.22	△ 11,399.68	31,395,383.54
建 物	m ²	305,412.52	△ 1,495.01	303,917.51
山 林	ha	2,854.8	0	2,854.8
立 木	m ³	925,477	0	925,477
出 資 金	円	24,726,300	50,000	24,776,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 (公 用 車)	台	273	△ 5	268
債 権	円	388,937,262	△ 85,978,657	302,958,605
基 金	円	7,360,976,057	△ 469,981,000	6,890,995,057

※山林・立木は森林簿データより

(1) 公有財産

ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,807,178.61 m²、普通財産 28,588,204.93 m²の計 31,395,383.54 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

学校 (△208.00 m²)、公営住宅 (△1,090.96 m²)、公園 (831.15 m²)、吉田清掃センター (1,885.24 m²)

普通財産

雑種地 (△7,017.42 m²)、宅地 (△5,370.22 m²)、山林 (△431.00 m²)

建物は、行政財産 302,197.49 m²、普通財産 1,720.02 m²の計 303,917.51 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (△1,117.91 m²)、学校 (77.90 m²)

普通財産

建物 (△455.00 m²)

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,854.8ha、また、立木の推定蓄積量は 925,477 m³となっており、当年度の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度中に鹿児島県漁業信用基金協会への出資金が 5 万円増加し、当年度末現在高は 1 億 205 万 4,300 円である。

エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規9台・廃棄14台で、当年度末保有台数は268台となっている。

(3) 債権

当年度末現在高は3億295万8,605円で、始良市土地開発公社貸付金2億2,975万9,555円、育英事業基金貸付金7,019万9,050円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金300万円である。

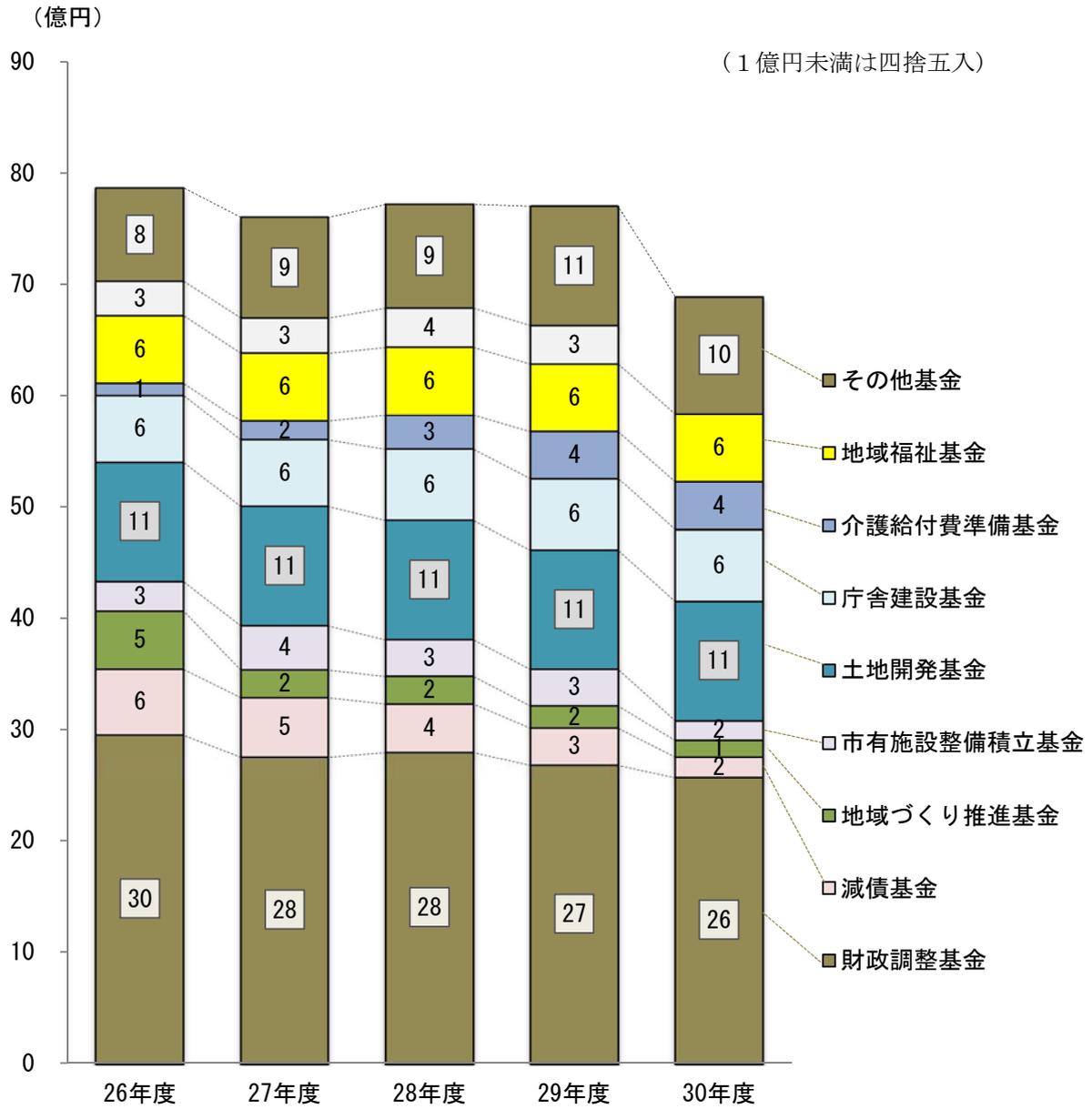
(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
1 財政調整基金	2,685,500,000	△ 108,482,000	2,577,018,000
2 減債基金	333,900,000	△ 149,500,000	184,400,000
3 地域づくり推進基金	197,863,000	△ 48,698,000	149,165,000
4 市有施設整備積立基金	328,900,000	△ 153,800,000	175,100,000
5 土地開発基金	1,071,180,000	500,000	1,071,680,000
6 庁舎建設基金	644,500,000	1,295,000	645,795,000
7 福祉対策推進基金	56,926,000	6,000	56,932,000
8 国民健康保険基金	100,800,000	2,000	100,802,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
11 介護給付費準備基金	421,279,000	10,153,000	431,432,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
15 農林業労働者災害共済基金	3,653,000	900,000	4,553,000
16 畜産特別導入事業基金	55,670,000	△ 14,934,000	40,736,000
17 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
19 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
20 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
21 図書購入基金	45,770,000	30,000	45,800,000
22 過疎地域自立促進基金	317,667,000	△ 14,711,000	302,956,000
23 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
24 中山教育振興基金	3,552,000	△ 742,000	2,810,000
25 ふるさと応援基金	181,020,000	8,000,000	189,020,000
26 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	7,360,976,057	△ 469,981,000	6,890,995,057

基金額の推移



むすび

今回、審査に付された平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

平成 30 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 496 億 7,309 万 3,124 円、歳出決算総額 473 億 5,439 万 1,614 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 23 億 1,870 万 1,510 円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,938 万円を差し引いた実質収支額は 22 億 5,932 万 1,510 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 21 億 5,032 万 2,351 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 899 万 9,159 円の黒字となり、前年度より 2 億 111 万 4,755 円減少している。経常収支比率は 93.3%で、前年度より 0.6 ポイント減少しているものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は 36.2%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなったものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されている中、自主財源の適切な確保や更なる効果的・効率的な市政運営が、今後の課題となってきている。

歳入の根源である市税は前年度と比較して 1 億 7,317 万 2,322 円、2.38%の増収となっている。収入率は 95.2%となっており、税負担の公平・公正を保つため、今後とも未収金の解消に取り組んでいただきたい。併せて、基金の取り崩しによる繰入金についても、将来を見越した長期的展望が必要であることから慎重な対応を求める。

本市においては、人口も微増しており、それに伴う税収の伸びなど一部には明るい兆しが見えるものの、扶助費を含む義務的経費は増加傾向にあり、また、普通交付税についても確実に縮減され、今後の財政運営は一層厳しさを増していくと予測される場所である。

限られた財源の中で、多様化する市民のニーズに応じて、効果的かつ効果的な財政運営を進めていくためには、これまで以上に費用対効果を念頭に事業効果が発揮できるよう、創意工夫をこらして積極的な運営に努めていただきたい。

また、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、事務・事業の評価も常に行いながら、透明性の確保並びに経費節減に努めながら、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現を目指して業務を遂行されたい。

平成30年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成30年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況
- 4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 5 育英事業基金運用状況
- 6 畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成30年度末現在高は、10億7,168万円で、内訳は土地3億2,880万740円、預金7億4,279万9,260円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については2,037万円の増額に対し、9,517万146円の減額があり、前年度末現在高4億368万886円に対し、7,480万146円の減額となっている。預金については、9,567万146円の増額に対し、2,037万円の減額となり、前年度末現在高6億6,749万9,114円に対し、7,530万146円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度運用額		30年度末現在高
		増	減	
土 地	403,680,886	20,370,000	△ 95,170,146	328,880,740
預 金	667,499,114	95,670,146	△ 20,370,000	742,799,260
合 計	1,071,180,000	116,040,146	△ 115,540,146	1,071,680,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 収	
加治木町木田5348番181外3筆	2,037.00	20,370,000		加治木運動場駐車場整備事業用地
加治木町反土17番地26	1,221.00		18,591,300	黒川岬展望公園整備事業用地
加治木町朝日町172番地2	725.82		14,490,960	森山家住宅
西餅田3899番地9	—		10,088,650	森山線・松原線道路新設改良工事用地(建物等補償)
蒲生町下久徳512番地	823.00		3,292,000	本長谷川河川管理道路整備事業
蒲生町上久徳1893番地3	80.00		1,200,000	川東水源地
西餅田2418番地1外4筆	2,555.30		39,325,240	桜島SAスマートIC事業用地
下名1070番地12の一部	0.16		2,796	公営住宅用地取得事業
蒲生町下久徳123番地外1筆	4,527.31		8,179,200	市道関ヶ平線道路改良事業
合 計		20,370,000	95,170,146	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに54件で811万1,449円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付765万円(25件)、償還1,705万5,100円(138件)であり、貸付残高は7,019万9,050円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、畜産農家が肉用繁殖雌牛を計画的に導入するため、円滑な導入ができるように資金を一定期間貸付け、畜産業の振興を図るものである。

当年度中の運用については、貸付 250 万円（5 件）、償還 247 万 2,127 円（5 件）があり、貸付残高は 300 万円となっている。

平成30年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成30年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月23日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、平成31年4月4日に実施した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

当年度末の給水人口は75,986人（上水道74,200人、簡易水道1,786人）で、前年度末75,505人（上水道73,665人、簡易水道1,840人）に比べ481人増加している。

年間配水量は8,818,842 m^3 （上水道8,577,473 m^3 、簡易水道241,369 m^3 ）で、前年度末8,877,001 m^3 （上水道8,635,634 m^3 、簡易水道241,367 m^3 ）に比べ58,159 m^3 （0.7%）の減、年間総有収水量は8,244,775 m^3 （上水道8,023,727 m^3 、簡易水道221,048 m^3 ）で、前年度末8,190,742 m^3 （上水道7,981,813 m^3 、簡易水道208,929 m^3 ）に比べ54,033 m^3 （0.7%）の増となっている。

有収率は93.5%（上水道93.5%、簡易水道91.6%）であり、前年度92.3%に比べ1.2ポイント増加している。

当年度における建設改良費は7億5,363万1,662円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管6,536.3mを布設した。主な支出は工事請負費6億785万1,017円、委託料9,046万5,800円である。主な工事として市道山ノ口・山ノ口池線導・配水管布設工事、重富水道施設工事（配水池造成）を施工した。

その他、保存工事として西第2配水池既設発電機移設設置・修繕ほか9件1,781万1,535円、メーター取替（5,323個）1,623万4,000円（いずれも税込み）を実施している。

主な業務実績

(1) 上水道事業

事 項	単位	30年度	29年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	36,420	35,797	623	101.7
年度末給水人口	人	74,200	73,665	535	100.7
計画給水人口	人	72,500	72,500	0	100.0
普及率	%	99.7	99.3	0.4	100.4
年間配水量	m ³	8,577,473	8,635,634	△ 58,161	99.3
1日平均配水量	m ³	23,500	23,659	△ 159	99.3
年間総有収水量	m ³	8,023,727	7,981,813	41,914	100.5
有収率	%	93.5	92.4	1.1	101.2

(2) 簡易水道事業（簡易水道・飲料水供給施設）

事 項	単位	30年度	29年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	1,170	1,171	△ 1	99.9
年度末給水人口	人	1,786	1,840	△ 54	97.1
計画給水人口	人	2,841	2,841	0	100.0
普及率	%	94.9	94.7	0.2	100.2
年間配水量	m ³	241,369	241,367	2	100.0
1日平均配水量	m ³	661	661	0	100.0
年間総有収水量	m ³	221,048	208,929	12,119	105.8
有収率	%	91.6	86.6	5.0	105.8

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	12	93,264,000	市道山ノ口・山ノ口池線導・配水管布設工事(繰越)、市道岩原本通線配水管布設工事、県道伊集院蒲生溝辺線配水管布設工事(1工区)
配水管布設替工事	23	266,184,000	市道山野中線配水管布設替工事、市道重富中学校・原方線外2線配水管布設替工事、市道下吉原線外2線配水管布設替工事、市道宮島・下久徳線外1線配水管移設工事(繰越)、国道10号配水管布設替工事(繰越)
施設整備工事	13	248,403,017	重富水道施設工事(配水池造成、1号井電気・機械・建築・場内設備)(繰越)、中津野水源地電気設備改修工事、船津浄水場 I系ろ過池設備改修(機械設備等)
計	48	607,851,017	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分		予算額（A）	決算額（B）	増減 収入（B－A） 支出（A－B）	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
収 入	1 上水道事業収益(a)	1,335,753,000	1,373,862,367	38,109,367	102.9
	営業収益	1,238,480,000	1,265,742,310	27,262,310	102.2
	営業外収益	97,272,000	107,874,136	10,602,136	110.9
	特別利益	1,000	245,921	244,921	著増
	2 簡易水道事業収益(b)	154,082,000	160,325,826	6,243,826	104.1
	営業収益	31,667,000	36,126,284	4,459,284	114.1
	営業外収益	122,414,000	124,199,542	1,785,542	101.5
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	皆減
	計(c) = (a) + (b)	1,489,835,000	1,534,188,193	44,353,193	103.0
	支 出	1 上水道事業費用(d)	1,105,055,000	1,056,657,370	△ 48,397,630
営業費用		1,010,794,000	980,361,144	△ 30,432,856	97.0
営業外費用		89,205,000	74,242,607	△ 14,962,393	83.2
特別損失		2,056,000	2,053,619	△ 2,381	99.9
予備費		3,000,000	0	△ 3,000,000	皆減
2 簡易水道事業費用(e)		174,308,000	163,606,130	△ 10,701,870	93.9
営業費用		160,739,000	150,887,146	△ 9,851,854	93.9
営業外費用		13,357,000	12,718,984	△ 638,016	95.2
特別損失		12,000	0	△ 12,000	皆減
予備費		200,000	0	△ 200,000	皆減
計(f) = (d) + (e)		1,279,363,000	1,220,263,500	△ 59,099,500	95.4
差引額(c) - (f)		210,472,000	313,924,693		

上水道事業収益は、予算額 13 億 3,575 万 3,000 円に対し、決算額 13 億 7,386 万 2,367 円で、収入率 102.9%となっており、予算額に対し 3,810 万 9,367 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（手数料、給水負担金）の増によるものである。

簡易水道事業収益は、予算額 1 億 5,408 万 2,000 円に対し、決算額 1 億 6,032 万 5,826 円で、収入率 104.1%となっており、予算額に対し 624 万 3,826 円の増である。これは、給水収益の増によるものである。

上水道事業費用は、予算額 11 億 505 万 5,000 円に対し、決算額 10 億 5,665 万 7,370 円で、執行率 95.6%となり、4,839 万 7,630 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 3,043 万 2,856 円である。

簡易水道事業費用は、予算額 1 億 7,430 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 6,360 万 6,130 円で、執行率 93.9%となり、1,070 万 1,870 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 985 万 1,854 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位: 円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100	
収 入	上水道事業資本的収入(7)	255,001,000	256,757,408	0	1,756,408	100.7
	企業債	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0
	工事負担金	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	補償金	0	1,757,408	0	1,757,408	皆増
	簡易水道事業資本的収入(イ)	2,000	0	0	△ 2,000	皆減
	企業債	0	0	0	0	—
	補助金	0	0	0	0	—
	工事負担金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
計(7)=(7)+(イ)	255,003,000	256,757,408	0	1,754,408	100.7	
支 出	上水道事業資本的支出(エ)	1,452,690,000	967,197,955	140,914,000	344,578,045	66.6
	建設改良費	1,228,885,000	744,393,507	140,914,000	343,577,493	60.6
	改良費	1,194,532,000	716,966,402	140,914,000	336,651,598	60.0
	営業設備費	1,353,000	1,118,330	0	234,670	82.7
	固定資産購入費	33,000,000	26,308,775	0	6,691,225	79.7
	企業債償還金	222,805,000	222,804,448	0	552	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
	簡易水道事業資本的支出(カ)	69,194,000	68,477,413	0	716,587	99.0
	建設改良費	9,753,000	9,238,155	0	514,845	94.7
	改良費	2,317,000	2,214,000	0	103,000	95.6
	営業設備費	15,000	14,955	0	45	99.7
	固定資産購入費	7,421,000	7,009,200	0	411,800	94.5
	企業債償還金	59,241,000	59,239,258	0	1,742	100.0
	予備費	200,000	0	0	200,000	皆減
	計(カ)=(エ)+(カ)	1,521,884,000	1,035,675,368	140,914,000	345,294,632	68.1
	差引額(7)-(カ)	△ 1,266,881,000	△ 778,917,960	—		

上水道事業資本的収入は、予算額 2 億 5,500 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 5,675 万 7,408 円で収入率 100.7%となっており、予算額に対し 175 万 6,408 円の増となっている。決算額は企業債 2 億 5,000 万円、工事負担金 500 万円、補償金 175 万 7,408 円である。

簡易水道事業資本的収入は、予算額 2,000 円に対し、決算額 0 円で収入率 0%となっており、予算額に対し 2,000 円の減となっている。

上水道事業資本的支出は、予算額 14 億 5,269 万円に対し、決算額 9 億 6,719 万 7,955 円で翌年度繰越額 1 億 4,091 万 4,000 円、不用額 3 億 4,457 万 8,045 円を生じている。決算額は建設改良費 7 億 4,439 万 3,507 円、企業債償還金 2 億 2,280 万 4,448 円となっている。

簡易水道事業資本的支出は、予算額 6,919 万 4,000 円に対し、決算額 6,847 万 7,413 円で、不用額 71 万 6,587 円を生じている。決算額は建設改良費 923 万 8,155 円、企業債償還金 5,923 万 9,258 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 7 億 7,891 万 7,960 円は、平成 29 年度簡易水道引継金 1,883 万 5,362 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,328 万 7,468 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,635 万 7,481 円、減債積立金 2 億 8,204 万 3,706 円及び建設改良積立金 2,839 万 3,943 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億3,851万3,682円、総費用は11億9,195万2,771円で、差引き2億4,656万911円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1,287万9,407円増加したものの、総費用も3,634万2,585円増加しており、純利益は2,346万3,178円の減となっている。これは、施設管理に係る経費の増等が要因と考えられ、今後も純利益は減少していくものと思われる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、%）

区 分	30年度		29年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
上水道事業営業収益 ①	1,173,113,573	81.6	1,170,809,009	82.1	2,304,564	100.2
給水収益	1,139,231,873	79.2	1,131,903,825	79.4	7,328,048	100.6
その他営業収益	33,881,700	2.4	38,905,184	2.7	△ 5,023,484	87.1
簡易水道事業営業収益 ①'	33,470,830	2.3	31,253,844	2.2	2,216,986	107.1
給水収益	32,982,630	2.3	31,001,944	2.2	1,980,686	106.4
その他営業収益	488,200	0.0	251,900	0.0	236,300	193.8
計 ② = ① + ①'	1,206,584,403	83.9	1,202,062,853	84.3	4,521,550	100.4
上水道事業営業外収益 ③	107,486,432	7.5	101,952,181	7.2	5,534,251	105.4
簡易水道事業営業外収益 ③'	124,199,542	8.6	121,581,627	8.5	2,617,915	102.2
計 ④ = ③ + ③'	231,685,974	16.1	223,533,808	15.7	8,152,166	103.6
上水道事業特別利益 ⑤	243,305	0.0	37,614	0.0	205,691	646.8
簡易水道事業特別利益 ⑤'	0	0.0	0	0.0	0	—
計 ⑥ = ⑤ + ⑤'	243,305	0.0	37,614	0.0	205,691	646.8
総収益⑦ (②+④+⑥)	1,438,513,682		1,425,634,275		12,879,407	100.9
上水道事業営業費用 ⑧	949,999,930	79.7	911,366,292	78.9	38,633,638	104.2
原水及び浄水費	237,194,883	19.9	243,046,863	21.0	△ 5,851,980	97.6
配水及び給水費	129,027,081	10.8	107,759,116	9.3	21,267,965	119.7
総係費	175,688,192	14.7	150,722,090	13.0	24,966,102	116.6
減価償却費	391,102,101	32.8	394,515,607	34.1	△ 3,413,506	99.1
資産減耗費	16,987,673	1.4	15,322,616	1.3	1,665,057	110.9
簡易水道事業営業費用 ⑧'	147,786,413	12.4	154,951,627	13.4	△ 7,165,214	95.4
原水及び浄水費	37,389,137	3.1	37,036,856	3.2	352,281	101.0
配水及び給水費	6,583,880	0.6	6,934,974	0.6	△ 351,094	94.9
総係費	10,679,573	0.9	10,352,031	0.9	327,542	103.2
減価償却費	91,429,875	7.7	100,627,766	8.7	△ 9,197,891	90.9
資産減耗費	1,703,948	0.1	0	0.0	1,703,948	皆増
計 ⑨ = ⑧ + ⑧'	1,097,786,343	92.1	1,066,317,919	92.3	31,468,424	103.0
上水道事業営業外費用 ⑩	79,394,854	6.7	72,753,682	6.3	6,641,172	109.1
簡易水道事業営業外費用 ⑩'	12,718,984	1.1	13,887,157	1.2	△ 1,168,173	91.6
計 ⑪ = ⑩ + ⑩'	92,113,838	7.7	86,640,839	7.5	5,472,999	106.3
上水道事業特別損失 ⑫	2,052,590	0.2	517,740	0.0	1,534,850	396.5
簡易水道事業特別損失 ⑫'	0	0.0	2,133,688	0.2	△ 2,133,688	皆減
計 ⑬ = ⑫ + ⑫'	2,052,590	0.2	2,651,428	0.2	△ 598,838	77.4
総費用⑭ (⑨+⑪+⑬)	1,191,952,771		1,155,610,186		36,342,585	103.1
当年度純利益 (⑦-⑭)	246,560,911		270,024,089		△ 23,463,178	91.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	310,437,649		164,111,170		146,326,479	189.2
当年度未処分利益剰余金	556,998,560		434,135,259		122,863,301	128.3
営業収支比率 ②/⑨×100	109.9		112.7		△ 2.8	

当年度の経営収支は、総収益14億3,851万3,682円、これに対する総費用は11億9,195万2,771円で、差引き2億4,656万911円の純利益を生じている。

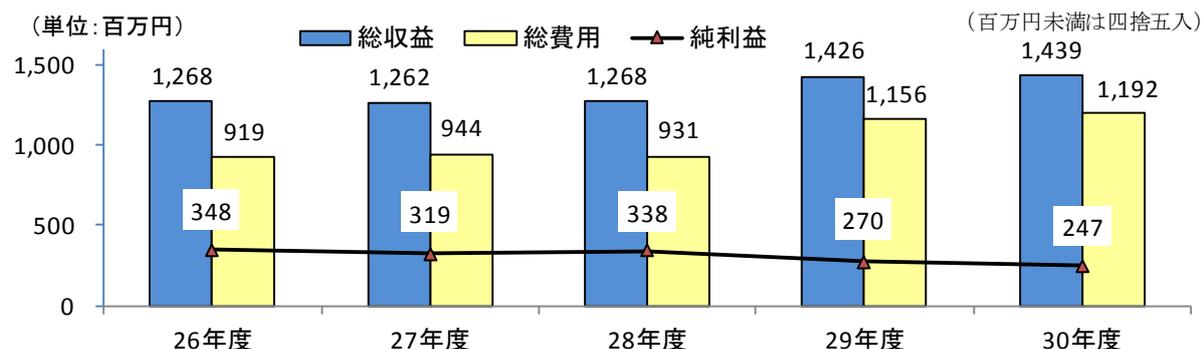
総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,438,513,682	1,425,634,275	12,879,407	100.9
総 費 用 ②	1,191,952,771	1,155,610,186	36,342,585	103.1
当年度純利益 ①-②	246,560,911	270,024,089	△ 23,463,178	91.3
総収支比率 ①/②×100	120.7	123.4	△ 2.7	97.8

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、上水道事業では、修繕費1,440万1,826円、動力費744万4,742円、職員給与費715万5,388円増加している。簡易水道事業では、上水道事業と統合したことにより、昨年度生じた特別損失がなくなり、減価償却費919万7,891円減少している。

性質別費用構成

1 上水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	146,250,168	14.2	139,094,780	14.1	7,155,388	5.1
企業債利息	67,383,864	6.5	71,734,943	7.3	△ 4,351,079	△ 6.1
減価償却費	391,102,101	37.9	394,515,607	40.1	△ 3,413,506	△ 0.9
委託料	175,502,669	17.0	171,670,565	17.4	3,832,104	2.2
動力費	95,028,623	9.2	87,583,881	8.9	7,444,742	8.5
修繕費	54,444,295	5.3	40,042,469	4.1	14,401,826	36.0
薬品費	20,110,000	1.9	18,853,950	1.9	1,256,050	6.7
その他	79,573,064	7.7	60,623,779	6.2	18,949,285	31.3
特別損失	2,052,590	0.2	517,740	0.1	1,534,850	296.5
合 計	1,031,447,374	100.0	984,637,714	100.0	46,809,660	4.8

2 簡易水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	14,836,180	9.2	14,606,050	8.5	230,130	1.6
企業債利息	12,718,984	7.9	13,887,157	8.1	△ 1,168,173	△ 8.4
減価償却費	91,429,875	57.0	100,627,766	58.9	△ 9,197,891	△ 9.1
委託料	18,504,651	11.5	17,813,460	10.4	691,191	3.9
動力費	6,356,236	4.0	5,800,548	3.4	555,688	9.6
修繕費	7,951,925	5.0	9,512,073	5.6	△ 1,560,148	△ 16.4
薬品費	422,900	0.3	412,580	0.2	10,320	2.5
その他	8,284,646	5.2	6,179,150	3.6	2,105,496	34.1
特別損失	0	0.0	2,133,688	1.2	△ 2,133,688	皆減
合 計	160,505,397	100.0	170,972,472	100.0	△ 10,467,075	△ 6.1

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は83.9%で、そのうち81.5%が給水収益であり、前年度（81.6%）に比べ0.1ポイント減少している。

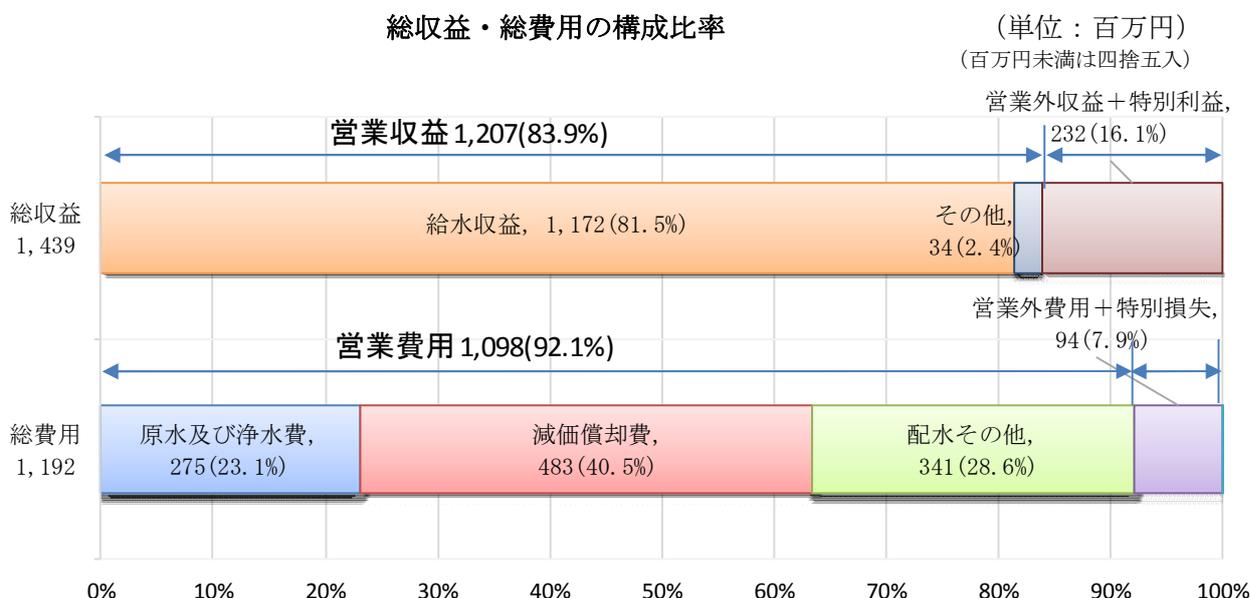
一方、総費用に占める営業費用の割合は92.1%で、前年度（92.3%）に比べ0.2ポイント減少している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は16.1%で、前年度（15.7%）を上回っているが、他会計繰入金の増によるものである。

営業外費用は、総費用のうち7.7%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比93.5%となり、営業外費用としては0.2ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



(3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金0円、利益剰余金22億5,733万1,094円である。利益剰余金は、前年度に比べ8,244万9,741円増加しており、これは当年度純利益が2億4,656万911円生じたものの、未処分利益剰余金を1億6,411万1,170円資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	2,174,881,353	△ 164,111,170	0	246,560,911	2,257,331,094
減債積立金	451,862,814	0	△ 282,043,706	0	169,819,108
建設改良積立金	1,261,883,280	270,024,089	△ 28,393,943	0	1,503,513,426
利益積立金	27,000,000	0	0	0	27,000,000
未処分利益剰余金	434,135,259	△ 434,135,259	310,437,649	246,560,911	556,998,560

(4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、上水道事業が2,814万3,818円で、無水源地域簡易水道事業に係る元利償還金及び水道事業会計に属する職員の児童手当である。簡易水道事業が8,995万5,000円で、簡易水道事業に係る元利償還金及び施設維持管理、水道事業会計に属する職員の児童手当である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	比較	
収益的 収入分 (上水道)	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還利息	4,880,519	5,388,372	△ 507,853
		児童手当	2,024,000	2,405,000	△ 381,000
		水道ビジョン策定業務委託	5,000,000		5,000,000
		平成30年西日本豪雨災害 (宇和島市)	949,172		949,172
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還元金	15,290,147	14,782,294	507,853
合 計		28,143,838	22,575,666	5,568,172	

(単位：円)

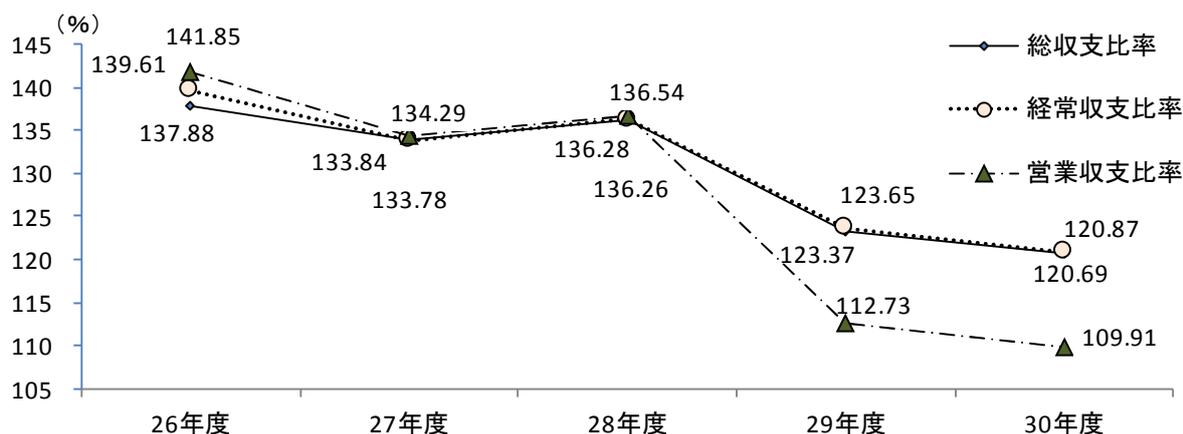
区 分		30年度	29年度	比較	
収益的 収入分 (簡易水道)	他会計繰入金	簡易水道事業償還利息	12,718,000	13,851,000	△ 1,133,000
		簡易水道事業施設維持管理	17,938,000	4,940,923	12,997,077
		児童手当	60,000	128,000	△ 68,000
	資本費繰入収益	簡易水道事業償還元金	59,239,000	63,290,000	△ 4,051,000
合 計		89,955,000	82,209,923	7,745,077	

(5) 経営分析

ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	27年度	26年度	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.69	123.37	136.26	133.78	137.88	△ 2.68
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	120.87	123.65	136.28	133.84	139.61	△ 2.78
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	109.91	112.73	136.54	134.29	141.85	△ 2.82



イ 有収水量 1 m³当たり収支

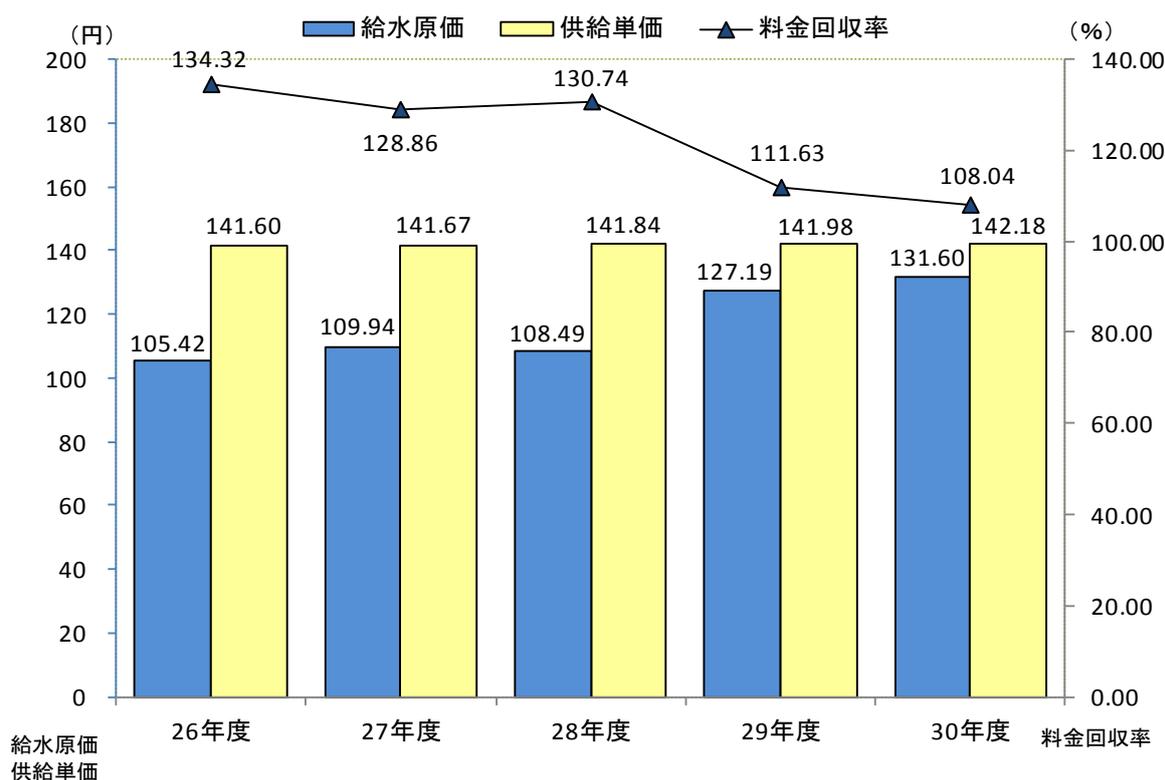
(単位：円)

項目	計算式	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	27年度	26年度	増減 (A)-(B)
給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料及び 不用品売却原価＋長期前受金戻入)	131.60	127.19	108.49	109.94	105.42	4.41
	年間総有収水量						
供給単価	給水収益	142.18	141.98	141.84	141.67	141.60	0.20
	年間総有収水量						
料金回収率	供給単価	108.04	111.63	130.74	128.86	134.32	△ 3.59
	給水原価						

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 131.60 円、供給単価は 142.18 円で、供給単価が給水原価を 10.58 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 4.41 円、供給単価は 0.20 円増加している。それにより料金回収率が 3.59 ポイント減少している。

過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	27年度	26年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	1日平均配水量 — 1日配水能力	56.33	56.71	54.38	54.24	55.58	△ 0.38
	1日最大配水量 — 1日配水能力	61.28	61.28	61.13	73.59	62.61	0.00
負荷率	1日平均配水量 — 1日最大配水量	91.93	92.54	88.95	73.71	88.76	△ 0.61
	年間総有収水量 — 年間総配水量	93.49	92.27	93.22	92.85	92.76	1.22

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された上水（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ1.22ポイント増加し、有効的な水の供給がなされている。上水道のみを地域別にみると、始良地域96.3%(前年度95.7%)、加治木地域93.5%(前年度91.2%)、蒲生地域75.8%(前年度75.6%)となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が2億4,645万9,475円増加し、流動資産が2,116万7,910円減少したことにより、前年度末に比べ2億2,529万1,565円増加し、139億848万3,972円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は117億8,401万3,842円であり、資産総額の84.7%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が2,247万1,143円減少し、流動負債が5,197万1,627円増加し、繰延収益が5,076万9,830円減少したことで、負債総額は前年度に比べ2,126万9,346円減少し、64億1,265万3,829円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は117億8,455万2,242円となり、前年度に比べ2億4,645万9,475円の増となっている。

これに対して、資本金は1億6,411万1,170円、剰余金は8,244万9,741円の増で、資本合計は74億9,583万143円となり、前年度に比べ2億4,656万911円増加した。

また、流動資産の減は未収金の減によるものであり、流動負債の増は未払金の増によるものである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部							
科 目	30年度		29年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定資産	11,784,552,242	84.7	11,538,092,767	84.3	246,459,475	102.1	
(1) 有形固定資産	11,784,013,842	84.7	11,535,705,711	84.3	248,308,131	102.2	
イ 土 地	577,633,989	4.2	565,257,389	4.1	12,376,600	102.2	
ロ 建 物	397,402,207	2.9	411,741,266	3.0	△ 14,339,059	96.5	
ハ 構 築 物	9,143,703,421	65.7	9,052,557,130	66.2	91,146,291	101.0	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,146,011,532	8.2	1,157,702,717	8.5	△ 11,691,185	99.0	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,894,943	0.0	3,851,226	0.0	43,717	101.1	
ヘ 工 具 及 び 備 品	68,608,472	0.5	70,699,650	0.5	△ 2,091,178	97.0	
ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0	
チ 建設仮勘定	446,728,755	3.2	273,865,810	2.0	172,862,945	163.1	
(2) 無形固定資産	538,400	0.0	2,387,056	0.0	△ 1,848,656	22.6	
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0	
ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ リース資産	0	0.0	1,848,656	0.0	△ 1,848,656	皆減	
2 流動資産	2,123,931,730	15.3	2,145,099,640	15.7	△ 21,167,910	99.0	
(1) 現金預金	2,031,501,284	14.6	2,038,835,691	14.9	△ 7,334,407	99.6	
(2) 未 収 金	46,052,184	0.3	60,022,780	0.4	△ 13,970,596	76.7	
(3) 貯 蔵 品	9,178,262	0.1	8,417,169	0.1	761,093	109.0	
(4) 前 払 金	37,200,000	0.3	37,824,000	0.3	△ 624,000	98.4	
資 産 合 計	13,908,483,972	100.0	13,683,192,407	100.0	225,291,565	101.6	
負 債 及 び 資 本 の 部							
科 目	30年度		29年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定負債	3,882,604,733	27.9	3,905,075,876	28.5	△ 22,471,143	99.4	
(1) 企業債	3,835,159,191	27.6	3,857,630,334	28.2	△ 22,471,143	99.4	
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—	
(3) 引当金	47,445,542	0.3	47,445,542	0.3	0	100.0	
2 流動負債	405,406,348	2.9	353,434,721	2.6	51,971,627	114.7	
(1) 企業債	272,471,143	2.0	282,043,706	2.1	△ 9,572,563	96.6	
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—	
(3) 未 払 金	118,925,447	0.9	57,920,743	0.4	61,004,704	205.3	
(4) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
(5) 賞与引当金	12,717,423	0.1	11,377,561	0.1	1,339,862	111.8	
(6) その他流動負債	1,292,335	0.0	2,092,711	0.0	△ 800,376	61.8	
3 繰延収益	2,124,642,748	15.3	2,175,412,578	15.9	△ 50,769,830	97.7	
(1) 長期前受金	2,124,642,748	15.3	2,175,412,578	15.9	△ 50,769,830	97.7	
負 債 合 計	6,412,653,829	46.1	6,433,923,175	47.0	△ 21,269,346	99.7	
4 資本金	5,238,499,049	37.7	5,074,387,879	37.1	164,111,170	103.2	
(1) 資本金	5,238,499,049	37.7	5,074,387,879	37.1	164,111,170	103.2	
5 剰余金	2,257,331,094	16.2	2,174,881,353	15.9	82,449,741	103.8	
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 利益剰余金	2,257,331,094	16.2	2,174,881,353	15.9	82,449,741	103.8	
イ 減債積立金	169,819,108	1.2	451,862,814	3.3	△ 282,043,706	37.6	
ロ 建設改良積立金	1,503,513,426	10.8	1,261,883,280	9.2	241,630,146	119.1	
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	556,998,560	4.0	434,135,259	3.2	122,863,301	128.3	
資 本 合 計	7,495,830,143	53.9	7,249,269,232	53.0	246,560,911	103.4	
負 債 資 本 合 計	13,908,483,972	100.0	13,683,192,407	100.0	225,291,565	101.6	

なお、有形固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償 却 未 済 高
		当年度増加額	年度末累計額	
26	17,426,347,662	386,792,506	7,861,298,290	9,565,049,372
27	18,044,893,204	382,234,711	8,219,207,072	9,825,686,132
28	18,487,739,197	393,220,504	8,596,942,234	9,890,796,963
29	20,593,021,506	493,294,719	9,057,315,795	11,535,705,711
30	21,245,747,669	480,683,320	9,461,733,827	11,784,013,842

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は523.90%で、前年度に比べ83.03ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は69.17%で、前年度に比べ0.29ポイント高くなっている。

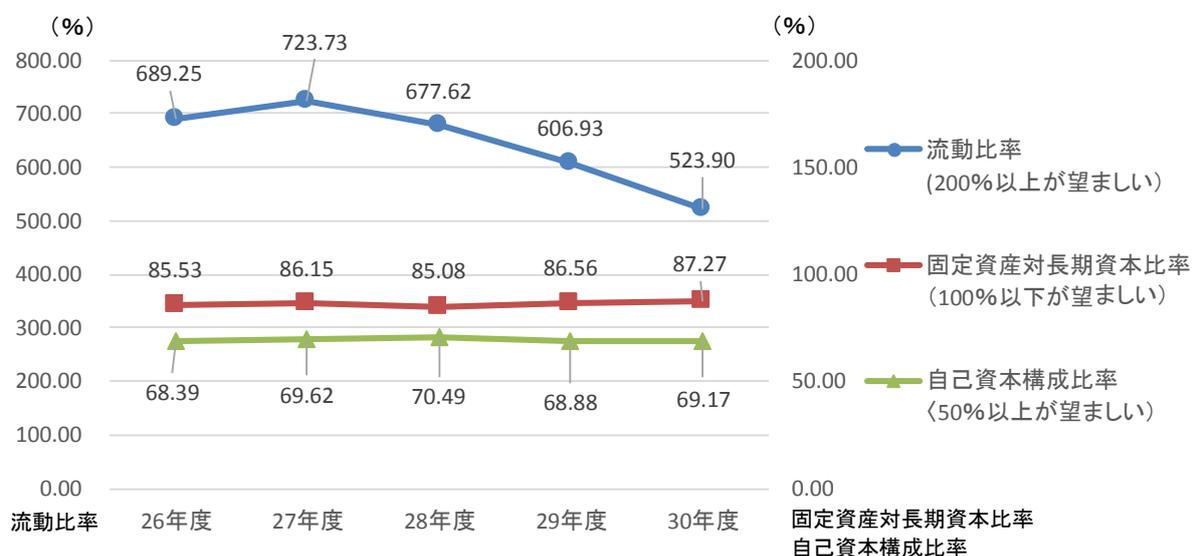
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は87.27%で、前年度に比べ0.71%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	27年度	26年度	増 減 (A)-(B)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	523.90	606.93	677.62	723.73	689.25	△ 83.03
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	69.17	68.88	70.49	69.62	68.39	0.29
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}}$	87.27	86.56	85.08	86.15	85.53	0.71

財務比率の推移



(3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると76万1,093円の増で917万8,262円となっている。

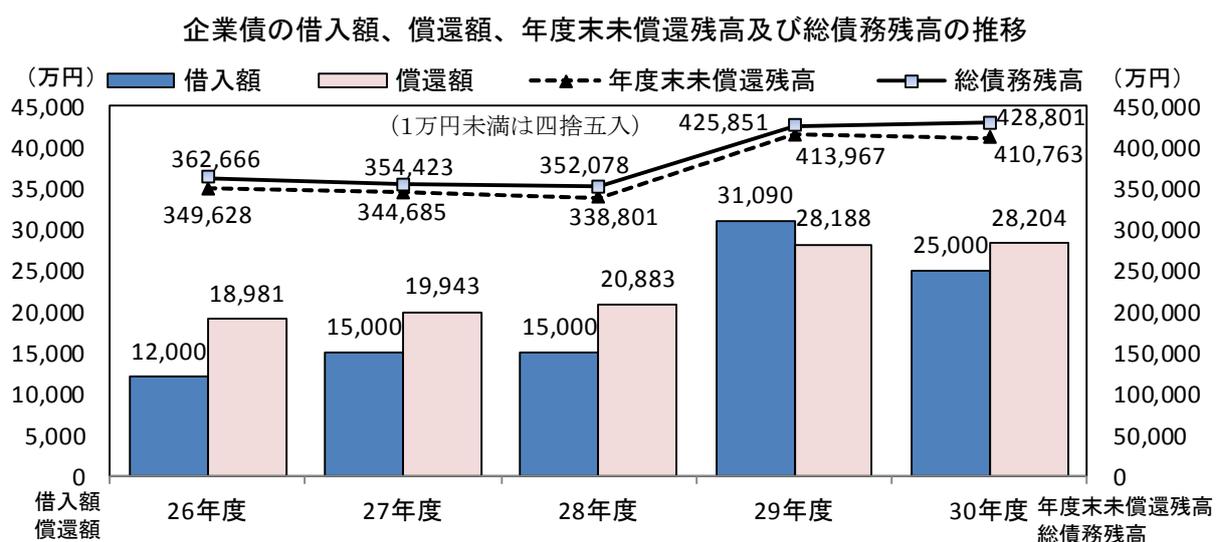
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額2,044万7,000円に対して、当年度の購入額は1,967万1,508円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、平成31年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

(4) 企業債

企業債の当年度借入額2億5,000万円（上水道2億5,000万円、簡易水道0円）、当年度償還額2億8,204万3,706円（上水道2億2,280万4,448円、簡易水道5,923万9,258円）で、年度末未償還残高は前年度に比べ3,204万3,706円（上水道2,719万5,552円増、簡易水道5,923万9,258円減）（0.8%）減少して41億763万334円（上水道34億4,662万5,044円、簡易水道6億6,100万5,290円）となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ2,950万484円（0.7%）増加して42億8,801万1,081円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは6億4,376万6,938円で、前年度末に比べ9,521万5,178円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億1,905万7,639円で、前年度末に比べ1億662万5,013円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,204万3,706円で、前年度末に比べ7,057万3,516円減少している。

以上の3区分から当年度の資金733万4,407円減少し、資金期末残高は20億3,150万1,284円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	30年度	29年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,560,911	270,024,089	△ 23,463,178
減価償却費	482,531,976	495,143,373	△ 12,611,397
資産減耗費	18,691,621	15,322,616	3,369,005
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 3,550,000	3,550,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,339,862	1,142,787	197,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 265,765	△ 74,907	△ 190,858
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 104,866,116	△ 111,192,214	6,326,098
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 1,411,347	△ 1,667,814	256,467
資本金繰入収益（△は減少）	△ 74,529,147	△ 78,072,294	3,543,147
支払利息	80,102,848	85,637,609	△ 5,534,761
未収金の増減額（△は増加）	14,236,361	8,268,129	5,968,232
未払金の増減額（△は減少）	61,004,704	△ 31,447,379	92,452,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 761,093	390,337	△ 1,151,430
その他の流動資産の増減額（△は増加）	624,000	△ 15,924,000	16,548,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 800,376	△ 1,478,777	678,401
小 計	722,458,439	632,521,555	89,936,884
利息及び配当金の受取額	1,411,347	1,667,814	△ 256,467
利息の支払額	△ 80,102,848	△ 85,637,609	5,534,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,766,938	548,551,760	95,215,178
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 700,344,194	△ 606,433,450	△ 93,910,744
国庫補助金による収入	0	7,506,000	△ 7,506,000
県補償金による収入	1,757,408	1,711,000	46,408
工事負担金による収入	5,000,000	6,711,530	△ 1,711,530
一般会計からの繰入金による収入	74,529,147	78,072,294	△ 3,543,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,057,639	△ 512,432,626	△ 106,625,013
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	250,000,000	310,900,000	△ 60,900,000
企業債の償還による支出	△ 282,043,706	△ 281,875,534	△ 168,172
リース料の支払による支出	0	△ 1,904,491	1,904,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,043,706	27,119,975	△ 59,163,681
資金増減額	△ 7,334,407	63,239,109	△ 70,573,516
資金期首残高	2,038,835,691	1,975,596,582	63,239,109
資金期末残高	2,031,501,284	2,038,835,691	△ 7,334,407

(6) 未収金

当年度末現在の未収金は4,640万6,419円で、前年度と比較して1,423万6,361円減少している。未収金の主なものは、給水収益4,011万8,748円（上水道3,888万5,409円、簡易水道123万3,339円）である。

なお、給水収益の過年度未収金は578万855円（上水道570万3,499円、簡易水道7万7,356円）で、前年度と比較して3万7,480円（上水道1万1,424円減、簡易水道4万8,904円増）増加している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年度	水道事業・簡易水道事業収益										資本的 収入	計	
	営業収益						営業外収益				その他		
	給水収益 (上水)	給水収益 (簡水)	設計審査完成 検査手数料	督促手数料 (上水)	督促手数料 (簡水)	給水負担金	修繕工事収 益	消費税還付金	未収受託料	その他雑収益	国庫 補助金		
26	1,229,798	0	0	79,600	0	0	0	0	0	0	0	0	1,309,398
27	1,487,609	22,088	0	96,900	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,607,597
28	1,607,441	6,364	0	76,700	800	0	0	0	0	0	0	0	1,691,305
29	1,378,651	48,904	0	80,000	1,300	0	0	0	0	0	0	0	1,508,855
小 計 (過年度分)	5,703,499	77,356	0	333,200	3,100	0	0	0	0	0	0	0	6,117,155
30	33,181,910	1,155,983	1,107,200	422,900	11,800	1,645,920	0	0	900,000	106,143	1,757,408	0	40,289,264
当年度末 (A)	38,885,409	1,233,339	1,107,200	756,100	14,900	1,645,920	0	0	900,000	106,143	1,757,408	0	46,406,419
前年度末 (B)	38,626,279	1,215,826	1,343,200	754,300	10,100	2,274,480	13,900	7,998,500	900,000	195	7,506,000	0	60,642,780
増 減 (A)-(B)	259,130	17,513	△ 236,000	1,800	4,800	△ 628,560	△ 13,900	△ 7,998,500	0	105,948	△ 5,748,592	0	△ 14,236,361

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の88万8,665円（上水道88万8,665円、簡易水道0円）で、前年度と比較して10万8,748円（上水道11万8,020円増、簡易水道9,272円減）増加している。

不納欠損処分額内訳

(単位：円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	27年度	26年度	増減 (A-B)
上 水 道 給 水 収 益	835,765	726,345	586,793	678,060	620,504	109,420
簡 易 水 道 給 水 収 益	0	8,972	0	0	0	△ 8,972
上 水 道 督 促 手 数 料	52,900	44,300	38,300	47,300	42,800	8,600
簡 易 水 道 督 促 手 数 料	0	300	0	0	0	△ 300
止 水 手 数 料	0	0	0	0	19,845	0
合 計	888,665	779,917	625,093	725,360	683,149	108,748

むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は56.33%、最大稼働率61.28%となっている。

収益率については、総収支比率120.69%、営業収支比率109.91%と、前年度に比べ減少はしているものの100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ5万4,033 m³増加し824万4,775 m³となり、有収率は前年度に比べ1.2ポイント増加し93.5%となっている。

経営状況についてみると、総収益14億3,851万3,682円に対し、総費用は11億9,195万2,771円で、2億4,656万911円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ8,244万9,741円増加して22億5,733万1,094円、企業債残高は3,204万3,706円減少して41億763万334円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の一層の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

1 未収金の解消

未収金対策について、給水収益の未収金、不納欠損処分額が前年度と比較して増加しており、未収金の約86.5%が給水収益に対する未収金である。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

また、昨年度あった過年度分の設計審査、完成検査手数料及び給水負担金の未収については、解消されている。今後とも適正な事務処理に努められたい。

2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く厳しい経営状況が続くものと予想されるが、今後とも職員一人ひとりが経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、「安全・安心でいつでもおいしい水」の安定した供給と各施設の適正な管理に努められたい。

平成30年度

始良市下水道事業決算審査意見書

平成30年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、その経営内容を分析した。

なお、始良市下水道事業会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法の一部（財政規定等）を適用し公営企業会計へ移行しているため、一部を除き年度比較は行っていない。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

下水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

本市の下水道事業は、地域下水処理事業として、加治木町新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘の4地域にある処理施設について、維持及び管理運営を行っている。

当年度末の排水戸数は2,711戸で、前年度末と比べ97戸増加している。また、年間排水量は557,532 m³で、前年度末と比べ10,901 m³、1日当たりの平均排水量は1,527 m³で、前年度末と比べ30 m³それぞれ減少している。

当年度における建設改良工事は、保存工事として、みさと台下水処理施設排水路緊急工事1件1,750万円（税込み）を実施している。これは、汚水処理施設の末端排水となっている別府川との取り付け部において、河川浸食により排水路が崩壊したことによる復旧工事である。

主な業務実績

事 項	単 位	30年度	29年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	2,711	2,614	97	103.7
年 間 排 水 量	m ³	557,532	568,433	△ 10,901	98.1
1 日 平 均 排 水 量	m ³	1,527	1,557	△ 30	98.1

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：円）

工事名	件数	金額	施行内容
みさと台下水処理施設排水路緊急工事	1	17,500,000	ブロック積立、水路工、法面工一式

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益	139,903,000	142,093,631	2,190,631	101.6
営業収益	72,121,000	74,110,192	1,989,192	102.8
営業外収益	67,782,000	67,983,439	201,439	100.3
合 計	139,903,000	142,093,631	2,190,631	101.6

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額 支出 (A - B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業費用	139,903,000	139,803,337	0	99,663	99.9
営業費用	138,378,000	138,079,045	0	298,955	99.8
営業外費用	425,000	23,280	0	401,720	5.5
特別損失	100,000	1,701,012	0	0	著増
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	139,903,000	139,803,337	0	99,663	99.9

（注）特別損失については、地方公営企業法施行令第18条第5項によるものである。

事業収益は、予算額1億3,990万3,000円に対し、決算額1億4,209万3,631円、収入率101.6%であり、予算額に対し219万631円の増となっている。これは下水道施設使用料の増によるものである。

事業費用は、予算額1億3,990万3,000円に対し、決算額1億3,980万3,337円で、執行率99.9%となり、9万9,663円の不用額が生じている。支出の主なものは、下水処理施設の維持管理に係る業務委託料である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

下水道事業における資本的収入はなく、支出については、次のとおりである。

支 出

（単位：円、％）

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 支出（A-B-C）	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
下水道事業資本的支出	18,900,000	18,900,000	0	0	100.0
建設改良費	17,500,000	17,500,000	0	0	100.0
企業債償還金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0
合 計	18,900,000	18,900,000	0	0	100.0

資本的支出については、予算額 1,890 万円に対し、決算額も同額の 1,890 万円となっている。決算額の内訳は、建設改良費 1,750 万円、企業債償還金 140 万円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額 1,890 万円については、平成 29 年度引継金 1,760 万 3,704 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129 万 6,296 円で補てんされている。

3 経営状況

当年度における経営成績をみると、総収益 1 億 3,662 万 8,800 円、総費用 1 億 3,460 万 3,524 円で、差引き 202 万 5,276 円の純利益となっている。

損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書

税抜き（単位：円、％）

区 分	30年度	
	金額（A）	構成比
営業収益 ①	68,645,361	50.2
下水道使用料	68,464,561	99.7
その他営業収益	180,800	0.3
営業外収益 ②	67,983,439	49.8
受取利息及び配当金	172,799	0.3
他会計繰入金	0	0.0
長期前受金戻入	67,655,050	99.5
資本費繰入収益	0	0.0
雑収益	155,590	0.2
計 ③ = ① + ②	136,628,800	100.0
特別利益 ④	0	0.0
総収益⑤（③+④）	136,628,800	
営業費用 ⑥	132,879,232	98.7
管渠費	2,317,290	1.7
処理場費	56,241,033	42.3
総係費	6,665,859	5.0
減価償却費	67,655,050	50.9
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	0.0
営業外費用 ⑦	23,280	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	23,280	100.0
雑支出	0	0.0
計 ⑧ = ⑥ + ⑦	132,902,512	98.7
特別損失 ⑨	1,701,012	1.3
固定資産売却損	0	0.0
減損損失	0	0.0
災害による損失	0	0.0
過年度損益修正損	1,622,078	95.4
その他特別損失	78,934	4.6
総費用⑩（⑧+⑨）	134,603,524	
当年度純利益（⑤-⑩）	2,025,276	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	2,025,276	
営業収支比率 ①/⑥×100	51.7	

総収益 1 億 3,662 万 8,800 円の内訳は、営業収益 6,864 万 5,361 円、営業外収益 6,798 万 3,439 円である。

なお、営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

総費用 1 億 3,460 万 3,524 円の内訳は、営業費用 1 億 3,287 万 9,232 円、営業外費用 2 万 3,280 円、特別損失 170 万 1,012 円である。

なお、営業費用の主なものは、処理場費 5,624 万 1,033 円、減価償却費 6,765 万 5,055 円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資産の部		税抜き (単位: 円、%)	
科 目	30年度	構成比	
1 固定資産	777,391,196	69.7	
(1) 有形固定資産	777,391,196	69.7	
土地	19,311,389	1.7	
建 物	41,241,793	3.7	
構築物	671,010,776	60.2	
機械及び装置	45,827,238	4.1	
2 流動資産	338,623,934	30.3	
(1) 現金預金	335,137,031	30.0	
(2) 未収金	3,486,903	0.3	
資産合計	1,116,015,130	100.0	

負債及び資本の部		税抜き (単位: 円、%)	
科 目	30年度	構成比	
1 固定負債	9,800,000	0.9	
企業債	9,800,000	0.9	
2 流動負債	5,491,241	0.4	
企業債	1,400,000	0.1	
未払金	3,791,241	0.3	
その他流動負債	300,000	0.0	
3 繰延収益	741,876,103	66.5	
長期前受金	741,876,103	66.5	
負債合計	757,167,344	67.8	
4 資本金	356,822,510	32.0	
5 剰余金	2,025,276	0.2	
利益剰余金	2,025,276	0.2	
資本合計	358,847,786	32.2	
負債資本合計	1,116,015,130	100.0	

当年度末における資産、負債及び資本の合計額は、それぞれ 11 億 1,601 万 5,130 円となっている。

資産では、固定資産が 7 億 7,739 万 1,196 円であり、その主なものは構築物である。また、流動資産が 3 億 3,862 万 3,934 円であり、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債 980 万円であり企業債である。流動負債 549 万 1,241 円の主なものは未払金 379 万 1,241 円である。

資本では、資本金 3 億 5,682 万 2,510 円、剰余金（利益剰余金）202 万 5,276 円となっている。

(2) 資金の状況

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

これをみると、当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 364 万 6,834 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,620 万 3,704 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 140 万円のマイナスとなっている。

以上の3区分から当年度の資金の期末残高は、期首から 1,395 万 6,870 円減少し、3 億 3,513 万 7,031 円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,025,276
減価償却費	67,655,050
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	96,082
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 67,655,050
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 172,799
資本費繰入収益	0
支払利息	23,280
未収金の増減額（△は増加）	1,335,317
未払金の増減額（△は減少）	190,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	3,497,315
利息及び配当金の受取額	172,799
利息の支払額	△ 23,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,646,834
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,203,704
県補償金による収入	0
工事負担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,203,704
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 1,400,000
リース料債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,000
資金増減額	△ 13,956,870
資金期首残高	349,093,901
資金期末残高	335,137,031

(3) 未収金

当年度末現在の未収金は 358 万 2,985 円で、主なものは、下水道使用料 239 万 9,622 円である。

未収金内訳

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
営業未収金	96,082	105,862	187,507	259,281	1,823,290	2,472,022
下水道使用料	91,282	100,962	179,007	248,881	1,779,490	2,399,622
督促手数料	4,800	4,900	8,500	10,400	42,300	70,900
検査手数料					1,500	1,500
営業外未収金					1,110,963	1,110,963
消費税還付金					1,110,963	1,110,963
合 計	96,082	105,862	187,507	259,281	2,934,253	3,582,985

(4) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は 7 万 4,734 円で、過年度滞納繰越分の下水道使用料である。

むすび

下水道事業は、「自然と共生する生活環境」の形成に向けて、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るため重要な役割を果たしている。

本市の下水道事業においても各種の整備が効果を発揮している一方、供用開始から 30 年以上を経過しており老朽化していく施設等の対応など、さまざまな問題を抱えている。このような状況の中、経営状況の明確化、財政の健全化を図ることを目的として特別会計から公営企業会計へ移行されている。

平成 30 年度の業務実績としては、加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の地域で総面積 103.8ha、排水（処理）戸数 2,711 戸、年間排水量 557,532 m³、一日平均排水量 1,528 m³となっている。前年度と比較すると、排水（処理）戸数は 97 戸増加しているものの、排水量については減少している。

建設改良では、みさと台下水処理施設において河川浸食により排水路崩壊に伴う復旧工事 1 件 1,750 万円（税込み）を執行している。

経営収支については、事業収益 1 億 3,662 万 8,800 円（営業収益 6,864 万 5,361 円、営業外収益 6,798 万 3,439 円）となっている。事業費用は 1 億 3,460 万 3,524 円となっており、その内訳は営業費用 1 億 3,287 万 9,232 円、営業外費用 2 万 3,280 円、特別損失 170 万 1,012 円である。その結果、差引き 202 万 5,276 円の純利益を計上している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、堅実な運営がなされていると判断される。

特別会計から公営企業会計への移行により、経営実態、経営成績、財務状況等が明らかになった。節水型社会の定着等により、下水道使用料は減少することが予想される一方で老朽化施設に対する維持管理経費や施設の耐震化など、施設・設備の更新に多額の投資が必要となることから、効率的かつ効果的な事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

平成30年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

平成30年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月30日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	10.5	10.4	0.1	25.0	35.0
将来負担比率	56.1	48.6	7.5	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率

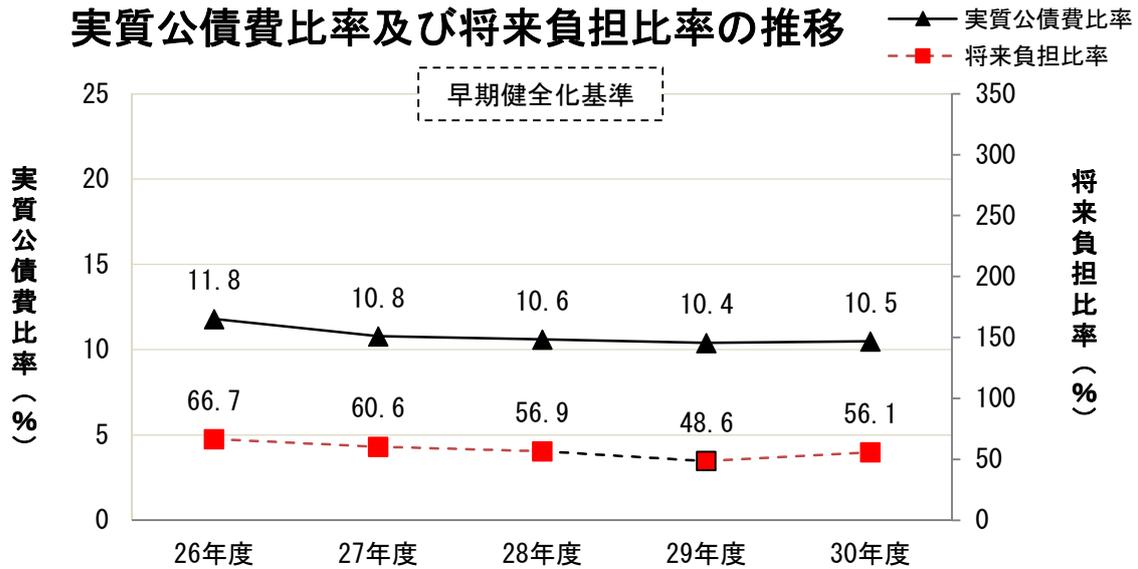
実質公債費比率（平成28年度から平成30年度の3か年平均）は10.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は56.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると7.5ポイント高くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	30年度	29年度	経営健全化基準
法 適 用 企 業	水道事業会計	—	20.0
	下水道事業会計	—	20.0
法 非 適 用 企 業	農業集落排水事業特別会計	—	20.0

(注)資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。

これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会 計 等 区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
会 計 等	一 般 会 計	↕	↑	↑	↑	
	一 般 会 計 等 に 属 する 特 別 会 計					
公 営 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の 中 に 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 特 別 会 計	農 林 業 労 働 者 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	↓	↓	↓	
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定				
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 施 設 勘 定				
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定				
介 護 保 険 特 別 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定						
う ち 公 営 企 業 会 計	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計	↓	↓	↓	↕
		下 水 道 事 業 会 計				
	法 非 適 用 企 業	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計				
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	鹿 児 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合		↓	↓	↓	
	始 良 ・ 伊 佐 地 区 介 護 保 険 組 合					
	鹿 児 島 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合					
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	始 良 市 土 地 開 発 公 社					